
あわら市公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月

あわら市

目次

公共施設等総合管理計画について.....	1
第1章 あわら市の概要.....	2
1 市の概況.....	2
2 公共施設等の状況.....	4
3 人口動向.....	13
4 財政の現況と課題.....	14
5 更新費用の推計.....	16
6 歳入・歳出全体ベースでの財政推計.....	26
第2章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針.....	29
1 現状や課題に関する基本認識.....	29
2 計画期間.....	30
3 計画の構成について.....	30
4 公共施設等の管理に関する基本的な考え方.....	30
5 計画期間における市全体の縮減目標.....	32
第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針.....	33
1 集会施設.....	33
2 文化施設.....	34
3 図書館.....	35
4 博物館等.....	36
5 スポーツ施設.....	37
6 レクリエーション施設・観光施設.....	38
7 学校.....	39
8 その他教育施設.....	40
9 幼保・こども園.....	41
10 幼児・児童施設.....	42
11 高齢福祉施設.....	43
12 保健施設.....	44
13 庁舎等.....	45
14 その他行政系施設.....	46

15 公営住宅.....	47
16 公園.....	48
17 その他.....	49
18 道路.....	50
19 橋りょう.....	50
20 上水道.....	51
21 下水道.....	51
22 その他のインフラ.....	52
第4章 フォローアップの実施方針.....	53
1 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策.....	53
2 再配置計画、個別施設計画の策定.....	53
3 フォローアップの進め方について.....	53
4 市議会や市民との情報共有について.....	53

【公共施設等総合管理計画の記載にあたっての前提】

① 端数処理について

本計画で取り扱う数値は、金額は単位未満を切り捨て、延床面積等は単位未満を四捨五入の端数処理することを基本としています。このため、各数値の合計が表記される合計欄の数値と一致しない場合があります。

② 調査時点と年度表記について

本計画に掲載する数値は、平成27年度(平成28年3月31日に終了する事業年度)を基本としています。それ以外の時点の情報を利用する場合は、その旨を注記しています。

③ % (パーセント) 表記について

「% (パーセント)」表記は小数第2位を四捨五入しているため、合計値が「100%」にならない場合があります。

④ 複合施設の計上について

複合施設は、それぞれの分類ごとに施設数を計上しているため、実際の施設数とは一致しません。

公共施設等総合管理計画について

1 公共施設等総合管理計画の策定の背景

我が国では公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっています。これを受けて、国も地方公共団体に対して、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための、「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むことを要請しました。

このような現状を踏まえ、これからの公共施設等のあり方を考える公共施設マネジメントに取り組むこととし、その基礎資料として、市が所有する公共施設の全体像と各用途別施設の現状分析をまとめた「あわら市公共施設白書」を作成しました。

2 公共施設等総合管理計画の目的

公共施設等総合管理計画は、厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少などにより公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことを目的とした計画です。

公共施設等総合管理計画で示された方針に基づき、今後、公共施設再編計画を策定するなど、公共施設等の総合的なマネジメントを進めていきます。

3 計画期間

平成 28（2016）年度から平成 67（2055）年度までの 40 年間とします。

4 対象とする公共施設等

本市は、市役所などの庁舎、義務教育を提供するための小中学校、公民館や図書館、体育館など多くの市民の方々に利用される文化施設やスポーツ施設、市営住宅など多岐に渡る施設を保有しています。また、道路・橋りょう・上下水道施設などのインフラも保有し管理しています。

公共施設等総合管理計画において対象とする公共施設等は、市で所有する全ての公共施設およびインフラとし、車両や機械装置などは対象外とします。

第1章 あわら市の概要

1 市の概況

本市は、福井県の最北端に位置し、西は坂井市三国町、南は同市坂井町・丸岡町、そして北東は石川県加賀市に隣接し、北西は日本海に面しています。

面積は116.99平方キロメートルで、地形は北部の丘陵地、南西部の平坦地、東部の山岳地帯と大きく3つに分かれており、北部に北湯湖が横たわり、市を東西に貫くように竹田川が流れています。

気候は、北陸地方の中でも比較的温暖で、気象環境は過ごしやすいものとなっています。

あわら市は、美しい日本海、静かな湖や川、緑豊かな山々、優れた泉質の温泉、太陽をいっぱい浴びた農作物など、自然の恵みにあふれたところです。

図 1-1 本市の地図および地域区分、人口重心¹

本白書では、芦原小学校区、本荘小学校区、北潟小学校区、金津小学校区、伊井小学校区、金津東小学校区、細呂木小学校区の7つの地域に区分して、施設等の整理を行います。

平成22年度国勢調査人口により算定された本市の人口重心は、金津小学校区にあわら市花乃杜二丁目付近にあります。

¹ 人口重心とは、人口の1人1人が同じ重さを持つと仮定して、その地域の人口が、全体として平衡を保つことのできる点をいいます。地図中には公表されている最新の人口重心である平成22年のものを示しています。

2 公共施設等の状況

(1) 公共施設の概況

平成27年度末時点で本市が保有する公共施設は143施設（総延床面積140,824㎡）です。

これらの施設を、総務省が用いる区分（大分類・中分類は総務省更新費用試算ソフトに準拠）や本市の公共施設の実情に即した区分（小分類）により分類しました。

表 1-1 対象施設の一覧

会計名	大分類	中分類	小分類	施設数	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)
普通会計	市民文化系施設	集会施設	公民館	9	12,658	72.5
			コミュニティセンター等	2	879	
		文化施設	文化会館	1	2,945	92.7
	社会教育系施設	図書館	図書館	2	2,048	71.2
			博物館等	2	4,931	53.3
	スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	体育館	2	3,986	72.1
			屋外運動場	6	452	
			その他スポーツ施設	2	722	
		レクリエーション施設・観光施設	観光施設	4	3,250	37.6
	学校教育系施設	学校	小学校	10	42,536	84.7
			中学校	2	19,919	
		その他教育施設	給食センター	1	3,094	6.5
	子育て支援施設	幼保・こども園	幼保連携型認定こども園	2	2,605	67.3
			幼児・児童施設	その他幼児・児童施設	1	1,236
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢者福祉施設等	2	10,274	41.3
			保健施設	保健施設	1	720
	行政系施設	庁舎等	庁舎	2	9,324	128.9
			その他行政系施設	備蓄倉庫	24	431
		その他行政系施設		1	341	
	公営住宅	公営住宅	市営住宅	11	16,329	125.1
公園	公園	公園	31	1,038	46.5	
その他	その他	駐車場	6	0	63.1	
		駐輪場	11	647		
		公衆トイレ	6	69		
		その他	2	390		
合計				143	140,824	—

※対象施設一覧の大分類・中分類は、総務省更新費用試算ソフト内の用途分類に準拠しました。

※小分類は、総務省更新費用試算ソフト内の施設名称例を参考に分類しました。

※複合施設の場合は、それぞれの分類ごとに施設数を計上しています。

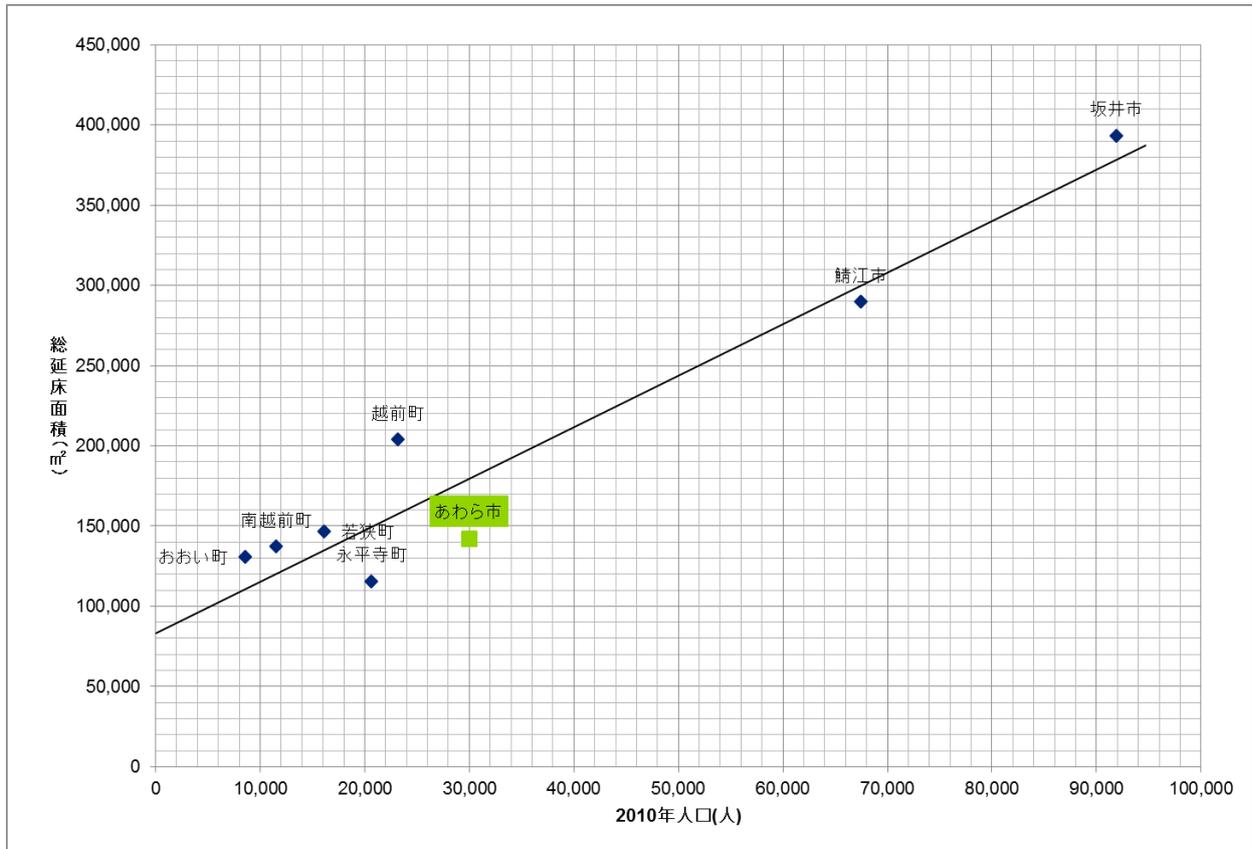
※老朽化度とは各類型における老朽化の度合いを指します。

計算式：経過年数÷耐用年数＝1棟ごと老朽化度

(A棟延床面積×A棟老朽化度+B棟延床面積×B棟老朽化度+C棟…)÷中分類延床面積合計
＝中分類ごと老朽化度

(2) 公共施設（行政財産²)の県内自治体比較

図 1-2 人口と延床面積の県内自治体比較



※福井市は、他の団体とプロット場所が大きく外れるため、グラフの枠外としています。

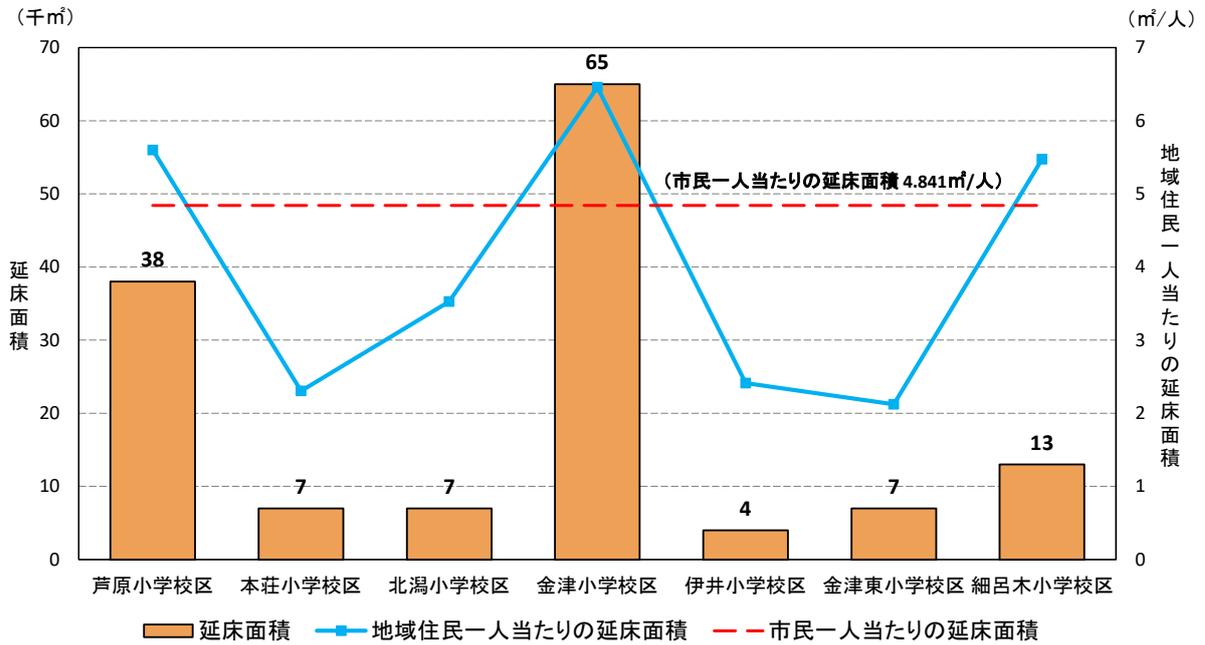
福井県内の団体と比較すると、人口規模に対する延床面積は少ない傾向にあります。また、平成27（2015）年のあわら市の国勢調査人口28,729人と同程度の人口規模自治体のあるべき建物延床面積を統計的に算出すると175,920㎡程度で、平成27（2015）年現在の140,824㎡と比べても35,096㎡（24.9%）少なくなっています。

ただし、全国の団体と比較すると同程度の人口規模自治体のあるべき建物床面積は130,682㎡で、この場合10,142㎡（7.2%）が過剰となっています。

² 行政財産とは、公用または公共用に供し、もしくは供することと決定した財産のことです。

(3) 普通会計公共施設の地域別の状況

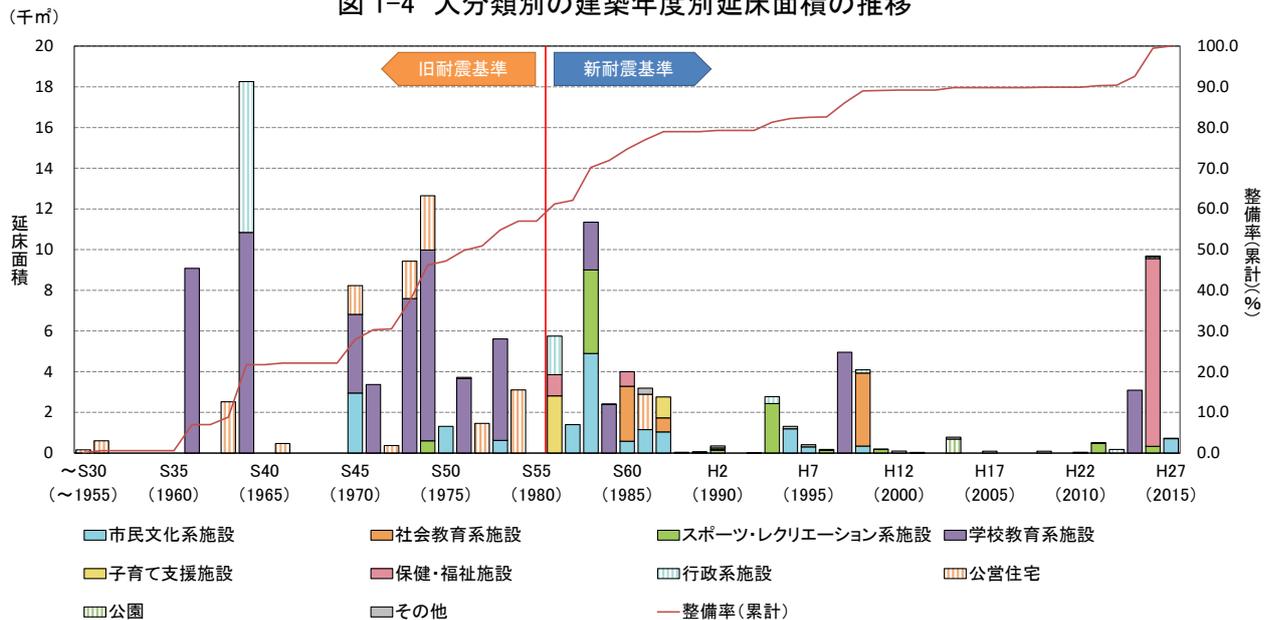
図 1-3 地域別の延床面積と住民一人当たりの延床面積(平成 26 年度)



地域別延床面積で見ると、金津小学校区が65千㎡(46.1%)、芦原小学校区が38千㎡(27.0%)となっています。地域住民一人当たりの延床面積では、人口が比較的少ない細呂木小学校区で面積が大きくなっています。

(4) 普通会計公共施設の年度別の設置状況

図 1-4 大分類別の建築年度別延床面積の推移



本市の公共施設の整備状況を建築年度別に延床面積で見ると、昭和45年度から昭和62年度にかけて整備が集中しています。

旧耐震基準が適用されていた時期である昭和55年度以前に整備された施設は57.0%にのびますが、そのほとんどが耐震化を完了し、一応の安全は確保できています。しかし、老朽化が深刻な状況にある公共施設が多くあり、特に学校教育系施設や行政系施設、公営住宅の老朽化が目立っています。

(5) 公共施設のコスト状況

表 1-2 大分類別の行政コスト計算書(平成 27 年度)

(単位:百万円)

大分類	維持 管理費	事業 運営費	コスト	減価 償却費	フルコスト	収入	ネットコスト
市民文化系施設	36	99	136	52	188	4	184
社会教育系施設	28	188	216	21	238	53	184
スポーツ・ レクリエーション系施設	86	67	153	33	186	87	99
学校教育系施設	467	308	775	149	925	116	809
子育て支援施設	12	279	291	11	303	96	207
保健・福祉施設	46	584	630	24	654	641	12
行政系施設	27	9	37	6	43	2	40
公営住宅	130	4	134	36	171	98	72
公園	19	4	23	3	26	0	26
その他	5	6	11	3	14	27	-12
合計	859	1,551	2,410	342	2,753	1,128	1,624

※本表は、円単位で集計し単位未満で切り捨ての端数処理をしていますので合計が合わない場合があります。

※コスト＝維持管理費＋事業運営費

※フルコスト＝維持管理費＋事業運営費＋減価償却費

※ネットコスト＝（維持管理費＋事業運営費＋減価償却費）－収入

表 1-2 は、大分類別の行政コスト（コスト・フルコスト・ネットコスト）を一覧化したものです。

フルコストが高くて、受益者負担として使用料等の収入がある場合には、ネットコストは低くなります。平成 27 年度の公共施設全体のネットコストは 16 億円です。

大分類別で見ると、ネットコストが最も高いのが学校教育系施設の 8.0 億円で、次に子育て支援施設の 2.0 億円が続きます。また、保健・福祉施設に着目すると、フルコストは 6.5 億円と高くなっていますが、収入が多いためネットコストは 0.1 億円と低くなっています。

(6) 公営企業³の施設

① 上水道事業会計

会計区分	No	施設名称	主要建物 建築年度	主要 建物構造
水道事業 会計	1	中央監視制御室	平成05年度	鉄筋コンクリート
	2	第1県水受水場	平成02年度	鉄筋コンクリート
	3	第2県水受水場	昭和62年度	プレキャストコンクリート
	4	稲荷山配水場	昭和45年度	鉄骨鉄筋コンクリート
	5	名泉卿配水池(高区)	昭和50年度	鉄骨鉄筋コンクリート
	6	名泉卿配水池(低区)	昭和50年度	プレキャストコンクリート
	7	第3県水受水場	昭和62年度	プレキャストコンクリート
	8	第1増圧ポンプ場	平成05年度	鉄筋コンクリート
	9	第2増圧ポンプ場	平成03年度	鉄筋コンクリート
	10	第3増圧ポンプ場	平成10年度	鉄筋コンクリート
	11	南部配水場(国影配水場)	昭和49年度	鉄筋コンクリート
	12	北潟配水場	昭和48年度	鉄筋コンクリート
	13	波松配水場	昭和48年度	鉄筋コンクリート
	14	富津配水場	平成01年度	鉄筋コンクリート
	15	浜坂配水場	昭和52年度	鉄筋コンクリート
	16	吉崎配水場	昭和44年度	鉄筋コンクリート

上水道事業会計では、ポンプ場、配水場など 16 施設を有しています。

② 工業用水道事業会計

会計区分	No	施設名称	主要建物 建築年度	主要 建物構造
工業用水道 事業会計	1	矢地工業用水道	昭和55年度	コンクリートブロック

工業用水道事業会計では、1 施設を有しています。

³ 公営企業とは、本市が地方公営企業法を適用している上水道事業や工業用水道事業、下水道事業等のことです。

③ 下水道事業会計

会計区分	No	施設名称	主要建物 建築年度	No	施設名称	主要建物 建築年度
公共下水道 事業会計	1	劔岳地区農業集落排水処理場	平成09年度	38	波松第3汚水マンホールポンプ所	平成20年度
	2	清滝第1汚水マンホールポンプ所	平成09年度	39	城汚水マンホールポンプ所	平成21年度
	3	清滝第2汚水マンホールポンプ所	平成09年度	40	城新田汚水マンホールポンプ所	平成26年度
	4	後山汚水マンホールポンプ所	平成09年度	41	寺崎第1汚水マンホールポンプ所	平成15年度
	5	東山汚水マンホールポンプ所	平成10年度	42	寺崎第2汚水マンホールポンプ所	平成17年度
	6	青ノ木宮谷農業集落排水処理場	平成04年度	43	北潟西汚水マンホールポンプ所	平成16年度
	7	青ノ木汚水マンホールポンプ所	平成05年度	44	松ヶ崎第1汚水マンホールポンプ所	平成15年度
	8	中央汚水中継ポンプ場	昭和60年度	45	松ヶ崎第2汚水マンホールポンプ所	平成15年度
	9	新富汚水中継ポンプ場	昭和61年度	46	松ヶ崎第3汚水マンホールポンプ所	平成18年度
	10	矢地汚水中継ポンプ場	平成12年度	47	赤尾第1汚水マンホールポンプ所	平成19年度
	11	六日汚水中継ポンプ場	平成01年度	48	赤尾第2汚水マンホールポンプ所	平成19年度
	12	田中々第1汚水マンホールポンプ所	平成05年度	49	浜坂汚水マンホールポンプ所	平成23年度
	13	田中々第2汚水マンホールポンプ所	平成05年度	50	富津汚水マンホールポンプ所	平成25年度
	14	布目汚水マンホールポンプ所	平成05年度	51	吉崎汚水マンホールポンプ所	平成26年度
	15	二面汚水マンホールポンプ所	平成05年度	52	山室汚水マンホールポンプ所	平成02年度
	16	堀江十楽汚水マンホールポンプ所	平成07年度	53	山十楽汚水マンホールポンプ所	平成10年度
	17	牛山第1汚水マンホールポンプ所	平成17年度	54	御簾尾汚水マンホールポンプ所	平成14年度
	18	牛山第2汚水マンホールポンプ所	平成18年度	55	嫁威第1汚水マンホールポンプ所	平成14年度
	19	牛山第3汚水マンホールポンプ所	平成19年度	56	嫁威第2汚水マンホールポンプ所	平成15年度
	20	東温泉汚水マンホールポンプ所	平成04年度	57	東田中汚水マンホールポンプ所	平成19年度
	21	宮王汚水マンホールポンプ所	平成21年度	58	中川汚水マンホールポンプ所	平成20年度
	22	番田汚水マンホールポンプ所	平成05年度	59	榛ノ木原汚水マンホールポンプ所	平成08年度
	23	井江葎汚水マンホールポンプ所	平成04年度	60	桑原汚水マンホールポンプ所	平成10年度
	24	重義汚水マンホールポンプ所	平成06年度	61	伊井汚水マンホールポンプ所	平成13年度
	25	根上汚水マンホールポンプ所	平成11年度	62	北足田汚水マンホールポンプ所	平成21年度
	26	東善寺汚水マンホールポンプ所	平成12年度	63	指汚水マンホールポンプ所	平成16年度
	27	轟木新田汚水マンホールポンプ所	平成14年度	64	指中第1汚水マンホールポンプ所	平成17年度
	28	中番汚水マンホールポンプ所	平成07年度	65	指中第2汚水マンホールポンプ所	平成17年度
	29	河間汚水マンホールポンプ所	平成09年度	66	細呂木第1汚水マンホールポンプ所	平成17年度
	30	中浜第1汚水マンホールポンプ所	平成10年度	67	細呂木第2汚水マンホールポンプ所	平成18年度
	31	中浜第2汚水マンホールポンプ所	平成11年度	68	細呂木第3汚水マンホールポンプ所	平成18年度
	32	宮前公文汚水マンホールポンプ所	平成12年度	69	樋山汚水マンホールポンプ所	平成19年度
	33	北本堂汚水マンホールポンプ所	平成13年度	70	滝汚水マンホールポンプ所	平成21年度
	34	角屋汚水マンホールポンプ所	平成14年度	71	沢汚水マンホールポンプ所	平成21年度
	35	小牧汚水マンホールポンプ所	平成12年度	72	名泉郷汚水マンホールポンプ所	平成24年度
	36	波松第1汚水マンホールポンプ所	平成19年度	73	下金屋汚水マンホールポンプ所	平成24年度
	37	波松第2汚水マンホールポンプ所	平成20年度	74	熊坂汚水マンホールポンプ所	平成24年度

下水道事業会計では、ポンプ場やマンホールポンプ所など74施設を有しています。

(7) インフラの状況

市が管理するインフラ（道路、橋りょう、上水道、下水道）の各総量は以下のとおりです。

① 道路

[分類別（実延長と道路面積）]

種別	実延長(m)	面積(m ²)
1級市道	56,747	499,597
2級市道	28,824	200,330
その他の市道	245,880	1,355,615
自転車歩行車道	1,350	6,339
合計	332,801	2,061,881

道路は実延長の合計が332,801m、総面積が2,061,881 m²です。その内訳は市道が延長331,451m、面積2,055,542 m²で、自転車歩行者道が、延長1,350m、面積6,339 m²です。

② 橋りょう

[総量（実延長と橋りょう面積）]

実延長(m)	面積(m ²)
1,548.7	11,523

[長さ別橋りょう数]

橋りょう長さ	本数(本)
15m 未満	110
15m 以上	22
合計	132

[構造別橋りょう面積 (m²)]

種別	面積(m ²)
PC 橋	5,276
RC 橋	1,346
鋼橋	3,121
石橋	—
その他	1,780
合計	11,523

橋りょうは実延長の合計が1,548.7m、総面積が11,523 m²です。長さ別に本数を見ると、15m未満が110本、15m以上が22本あります。構造別の面積で見るとPC橋が5,276 m²、RC橋が1,346 m²、鋼橋が3,121 m²、その他が1,780 m²あります。

③ 上水道

[管種別延長]

種別	延長(m)
導水管	1,872
送水管	19,712
配水管	245,432
合計	267,016

上水道は総延長 267,016m を有しています。管種別に見ると、導水管が 1,872m、送水管が 19,712m、配水管が 245,432m あります。

④ 下水道

[管種別延長]

種別	延長(m)
コンクリート管	35,553
陶管	—
塩ビ管	223,275
更生管	—
その他	19,021
合計	277,849

下水道は総延長 277,849m を有しています。管種別に見ると、コンクリート管が 35,553m、塩ビ管が 223,275m、その他が 19,021m あります。

3 人口動向

(1) あわら市全体の人口の推移と推計

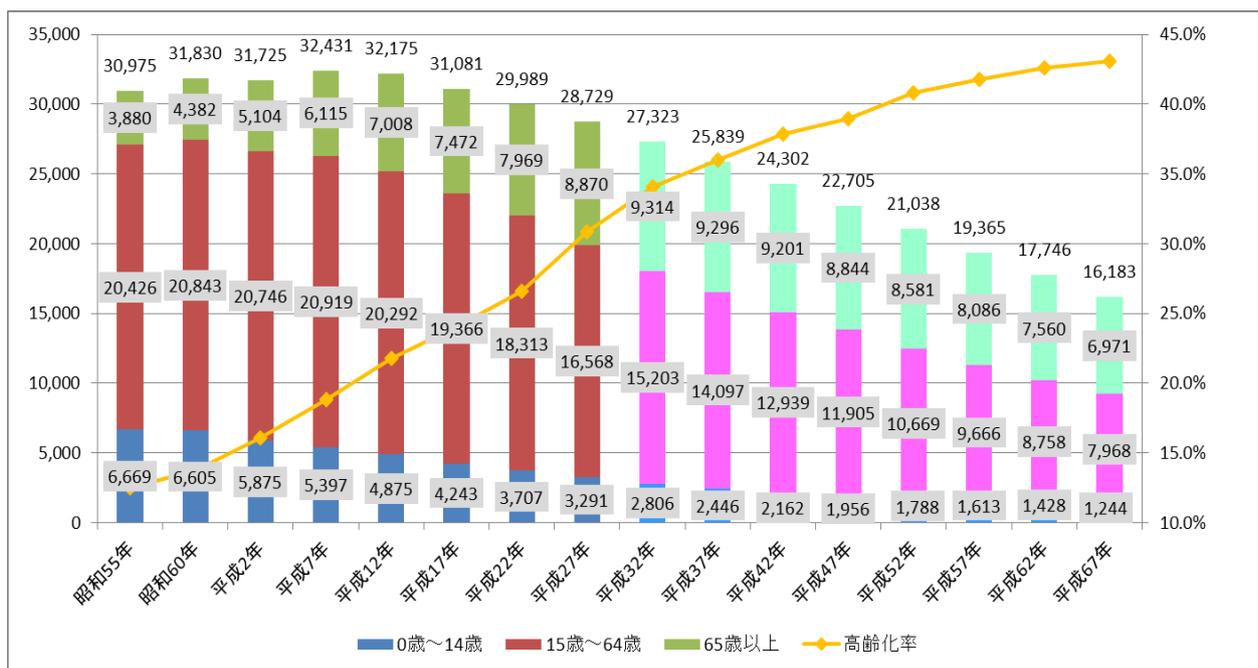
本市の人口は、昭和43年以降緩やかに増加していましたが、平成8年をピークに減少に転じ、以降は一貫して減少傾向にあります。平成29年1月には28,351人となっており、昭和30年以降では最低となっております。

さらに、国立社会保障・人口問題研究所が平成25年3月に公表した試算によると、平成52(2040)年の人口は21,038人と現在と比べて7,900人余り減少するとされています。

また、年齢区分別の人口構成割合をみると、年少人口(0~14歳)は、昭和50年に人口の22%を占めていましたが、平成27年には12%に減少しています。老年人口(65歳以上)は、昭和50年に人口の11%でしたが、平成27年には31%に増加しています。国立社会保障・人口問題研究所の試算によると、平成52年には人口構成割合では年少人口は9%、老年人口は41%になると推計されています。

全国的に人口減少、少子高齢化が進んでいますが、本市においても同様の状況であることがわかります。このように、本市においては、人口減少に伴う公共施設等の整理統合および少子高齢化に伴う市民ニーズに即した公共施設等の見直しが急務となっております。

図1-5 本市全体の人口推移



※本頁は、平成27年度までは国勢調査⁴に基づく人口を用いています。他頁で用いている住民基本台帳⁵を用いた人口とは異なるため、本頁と他頁の人口の合計値は一致しません。

※平成32年以降の推計は、国立社会保障・人口問題研究所が平成25年3月に公表した試算に基づく推計です。

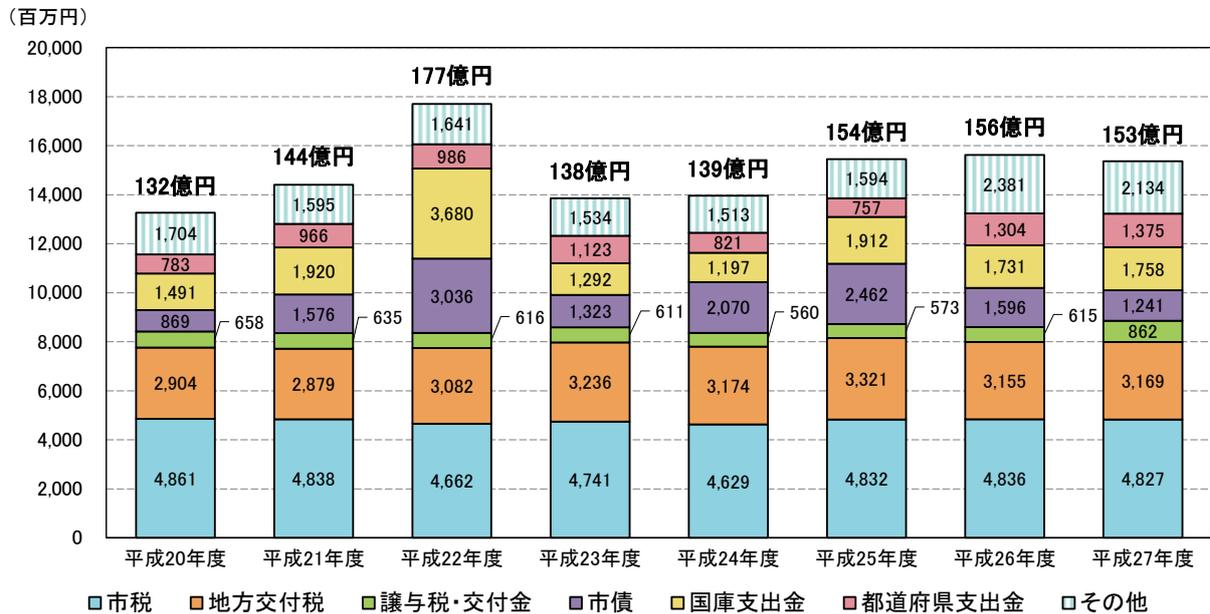
⁴ 国勢調査とは、5年ごとに全ての人及び世帯を対象として実施される国の統計調査です。

⁵ 住民基本台帳とは、市町村が管理する住民票を世帯ごとに編成し作成する公簿です。

4 財政の現況と課題

(1) 歳入

図 1-6 普通会計歳入の推移



本市の平成27年度の普通会計の歳入は153億円です。その内訳は、市税が48億円と最も多く31.4%を占め、次いで地方交付税の31億円、国庫支出金の17億円となっています。

歳入の8年間の推移をみると、平成22年度は、学校耐震化工事を重点的に実施したため突出していますが、その後は130億円から150億円程度で推移しています。

市税については、46億円から48億円程度で推移しています。

地方交付税は、28億円から33億円程度で推移しています。

地方譲与税や地方消費税交付金などの交付金は、横ばいで推移しています。

市債は、平成22年度に学校の耐震化工事を重点的に実施したことから30億円を超えましたが、ここ2年は10億円台で推移しています。

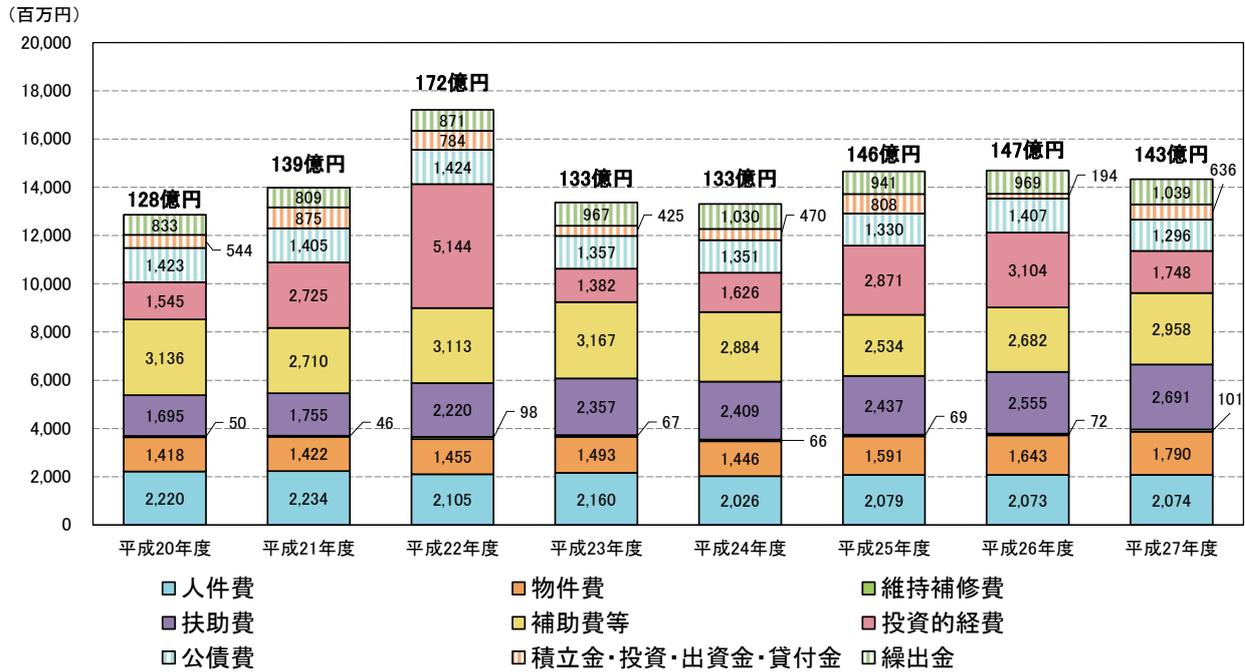
国庫支出金は、平成22年度に学校耐震化工事を重点的に実施したことにより一時増加しましたが、以降は12億円から19億円程度で推移しています。

都道府県支出金は、10億円前後で推移しています。

その他は、繰入金や寄附金などが含まれており、平成26年度、27年度は20億円を超えています。

(2) 歳出

図 1-7 普通会計歳出の推移



本市の平成27年度の普通会計の歳出は143億円です。その内訳は、補助費等が29億円で最も多く20.6%を占めており、次いで扶助費⁶が26億円、人件費が20億円となっています。

歳出の推移をみると、義務的経費のうち人件費は人員削減や職員の若年化等の影響により減少しているものの、扶助費は、年々増加傾向にあります。投資的経費は、平成22年度に学校の耐震化工事を重点的に実施したことから突出したものの、それ以外は公共事業の事業量に伴い増減が見られます。公債費や積立金・投資・出資金・貸付金および繰出金については、ほぼ横ばいで推移しています。

⁶ 扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費のことです。

5 更新費用の推計

(1) 更新費用推計の基本的な考え方

- ① 本市が保有する普通会計建物、公営事業会計建物、インフラ資産について、今後40年間の将来の更新費用を試算しました。
- ② 更新単価は、一般財団法人地域総合整備財団(ふるさと財団)⁷が提供している、「公共施設等更新費用試算ソフト」で採用されている単価を用い試算しました。
- ③ あくまで推計値であるため、実際にかかる経費とは異なります。

(2) 更新費用推計の前提条件(普通会計建物)

- ① 建築から法定耐用年数の1/2の期間経過後に大規模改修、法定耐用年数経過後に建て替えるとして推計を行います。
- ② 大規模改修の修繕期間は2年、建替期間は3年とします。
- ③ 2015(平成27)年度時点で、既に更新の時期を迎えているものについては、試算時単年度では費用が集中することになるため、負担を分散軽減できるように、2016(平成28)年度から法定耐用年数の20%相当の期間に均等に割り当てます。
- ④ 建物の分類ごとに、法定耐用年数経過後に現在と同じ延床面積で更新すると仮定し、延床面積に下記の更新単価を乗じて試算します。

【普通会計建物の分類別更新単価表】

会計区分	分類区分	建替単価	大規模改修単価
普通会計	市民文化系施設	40万円/㎡	25万円/㎡
	社会教育系施設	40万円/㎡	25万円/㎡
	スポーツ・レクリエーション系施設	36万円/㎡	20万円/㎡
	産業系施設	40万円/㎡	25万円/㎡
	学校教育系施設	33万円/㎡	17万円/㎡
	子育て支援施設	33万円/㎡	17万円/㎡
	保健・福祉施設	36万円/㎡	20万円/㎡
	医療施設	40万円/㎡	25万円/㎡
	行政系施設	40万円/㎡	25万円/㎡
	公営住宅	28万円/㎡	17万円/㎡
	公園	33万円/㎡	17万円/㎡
	供給処理施設	36万円/㎡	20万円/㎡
	その他	36万円/㎡	20万円/㎡

※建て替えに伴う解体費、仮移転費用、設計料等については含むものとします。

⁷ 一般財団法人地域総合整備財団[ふるさと財団]は、地方公共団体の公共施設マネジメントの導入について、さまざまな方法で支援している法人です。

【構造・用途別の耐用年数表】

番号	用途名称	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
		鉄骨鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	鉄骨 コンクリート	無筋 コンクリート	コンクリート ブロック	れんが 造	プレストレス コンクリート	プレキャスト コンクリート	土蔵造	鉄骨造	軽量 鉄骨造	木造
1	庁舎	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
2	事務所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
3	倉庫・物置	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
4	自転車置場・置場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
5	書庫	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
6	車庫	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
7	食堂・調理室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
8	陳列所・展示室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
9	校舎・園舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
10	講堂	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
11	給食室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
12	体育館	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
13	集会所・会議室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
14	公民館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
15	保健室・医務室・衛生室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
16	脱衣室・更衣室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
17	保育室・育児室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
18	案内所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
19	寮舎・宿舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
20	洗場・水飲場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
21	浴場・風呂場	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
22	便所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
23	教習所・養成所・研修所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
24	温室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
25	小屋・畜舎	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
26	火葬場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
27	葬祭所・斎場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
28	霊安室・死体安置室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
29	焼却場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
30	塵芥集積所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
31	処理場・加工場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
32	監視所・観察所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
33	滅菌室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
34	濾過室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
35	計量器室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
36	ポンプ室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
37	ボイラー室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
38	配電室・電気室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
39	住宅	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
40	住宅付属建物	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22

※「新地方公会計制度実務研究会報告書」の別表B3に基づき作成している。

出典：財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)

出典：「統一的な基準による地方公会計マニュアル」より

(3) 更新費用推計の前提条件（公営事業会計建物）

- ① 建築から法定耐用年数の1/2の期間経過後に大規模改修、法定耐用年数経過後に建て替えるとして推計を行います。
- ② 大規模改修の修繕期間は2年、建替期間は3年とします。
- ③ 2015（平成27）年度時点で、既に更新の時期を迎えているものについては、試算時単年度では費用が集中することになるため、負担を分散軽減できるように、2016（平成28）年度から法定耐用年数の20%相当の期間に均等に割り当てます。
- ④ 建物の分類ごとに、耐用年数経過後に現在と同じ延床面積で更新すると仮定し、延床面積に下記の更新単価を乗じて試算します。

【公営事業会計建物の会計別更新単価表】

会計区分	分類区分	建替単価	大規模改修単価
上水道会計	供給処理施設	36万円/㎡	20万円/㎡
下水道会計	供給処理施設	36万円/㎡	20万円/㎡

(4) 更新費用推計の前提条件（インフラ資産）

[道路]

- ① 道路の耐用年数については、平成17年度国土交通白書によると、道路改良部分は60年、舗装部分は10年となっていますが、更新費用の試算においては、舗装の打換えについて算定することがより現実的と考えられることから、舗装の耐用年数の10年と舗装の一般的な供用寿命の12～20年のそれぞれの年数を踏まえ15年とします。
- ② 道路については、路線ごとに一度に整備するものではなく、区間ごとに整備して行くため、路線更新状況を年度別に把握して行くのは困難です。そのため、分類ごとの整備面積を更新年数で割った面積を1年間の舗装部分の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

【道路の分類別更新単価表】

分類区分	更新年数	更新単価
1級市道	15年	4,700円/㎡
2級市道	15年	4,700円/㎡
その他の市道	15年	4,700円/㎡
自転車歩行者道	15年	2,700円/㎡

※道路の更新費用推計は老朽化の状況（年度別更新費用）を反映した推計とはなっておりません。

[橋りょう]

- ① 更新年数は整備した年度から法定耐用年数の60年を経た年度に更新すると仮定します。
- ② 2015（平成27）年度時点で更新年数を既に経過し、更新時期を迎えているものについては、試算時単年度では費用が集中することになるため、負担を分散軽減できるように、2016（平成28）年度から5年間に均等に割り当てます。

- ③ 橋梁は、更新年数経過後に現在と同じ延べ面積等で更新すると仮定し、構造別年度別面積に対し、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

【橋梁の構造別更新単価表】

構造区分	更新年数	更新単価
PC 橋	60 年	425 千円/㎡
RC 橋	60 年	425 千円/㎡
鋼橋	60 年	500 千円/㎡
石橋	60 年	425 千円/㎡
木橋その他	60 年	425 千円/㎡

[上水道]

- ① 更新年数は整備した年度から法定耐用年数の 40 年を経た年度に更新すると仮定します。
- ② 2015（平成 27）年度時点で更新年数を既に経過し、更新時期を迎えているものについては、試算時単年度では費用が集中することになるため、負担を分散軽減できるように、2016（平成 28）年度から 5 年間に均等に割り当てます。
- ③ 上水道は、更新年数経過後に現在と同じ延長で更新すると仮定し、管径別年度別延長に、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

【上水道の管径別更新単価表】

管径区分	更新年数	更新単価
導水管・300 mm未満	40 年	100 千円/m
〃 ・300～500 mm未満	40 年	114 千円/m
〃 ・500～1000 mm未満	40 年	161 千円/m
〃 ・1000～1500 mm未満	40 年	345 千円/m
〃 ・1500～2000 mm未満	40 年	742 千円/m
〃 ・2000 mm以上	40 年	923 千円/m
送水管・300 mm未満	40 年	100 千円/m
〃 ・300～500 mm未満	40 年	114 千円/m
〃 ・500～1000 mm未満	40 年	161 千円/m
〃 ・1000～1500 mm未満	40 年	345 千円/m
〃 ・1500～2000 mm未満	40 年	742 千円/m
〃 ・2000 mm以上	40 年	923 千円/m
配水管・50 mm以下	40 年	97 千円/m
〃 ・75 mm以下	40 年	97 千円/m
〃 ・100 mm以下	40 年	97 千円/m
〃 ・125 mm以下	40 年	97 千円/m
〃 ・150 mm以下	40 年	97 千円/m

管径区分	更新年数	更新単価
〃 ・200 mm以下	40 年	100 千円/m
〃 ・250 mm以下	40 年	103 千円/m
〃 ・300 mm以下	40 年	106 千円/m
〃 ・350 mm以下	40 年	111 千円/m
〃 ・400 mm以下	40 年	116 千円/m
〃 ・450 mm以下	40 年	121 千円/m
〃 ・500 mm以下	40 年	128 千円/m
〃 ・550 mm以下	40 年	128 千円/m
〃 ・600 mm以下	40 年	142 千円/m
〃 ・700 mm以下	40 年	158 千円/m
〃 ・800 mm以下	40 年	178 千円/m
〃 ・900 mm以下	40 年	199 千円/m
〃 ・1000 mm以下	40 年	224 千円/m
〃 ・1100 mm以下	40 年	250 千円/m
〃 ・1200 mm以下	40 年	279 千円/m
〃 ・1350 mm以下	40 年	628 千円/m
〃 ・1500 mm以下	40 年	678 千円/m
〃 ・1650 mm以下	40 年	738 千円/m
〃 ・1800 mm以下	40 年	810 千円/m
〃 ・2000 mm以上	40 年	923 千円/m

[下水道]

- ① 更新年数は、整備した年度から法定耐用年数の50年を経た年度に更新すると仮定します。
- ② 2015（平成27）年度時点で更新年数を既に経過し、更新時期を迎えているものについては、試算時単年度では費用が集中することになるため、負担を分散軽減できるように、2016（平成28）年度から5年間に均等に割り当てます。
- ③ 下水道は、更新年数経過後に現在と同じ延長で更新すると仮定し、管種別年度別延長に、それぞれの更新単価を乗じることにより更新費用を試算します。

【下水道の管種別更新単価表】

管種区分	更新年数	更新単価
コンクリート管	50 年	124 千円/m
陶管	50 年	124 千円/m
塩ビ管	50 年	124 千円/m
更生管	50 年	134 千円/m
その他	50 年	124 千円/m

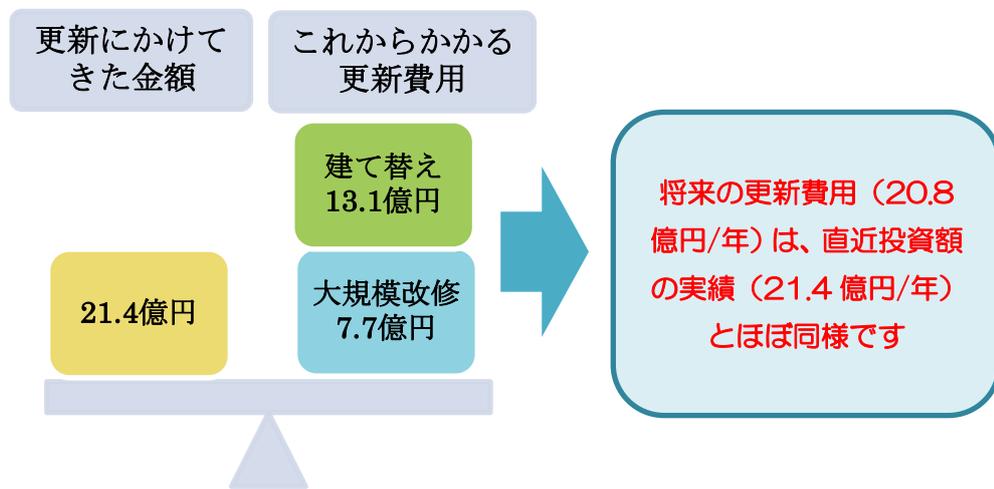
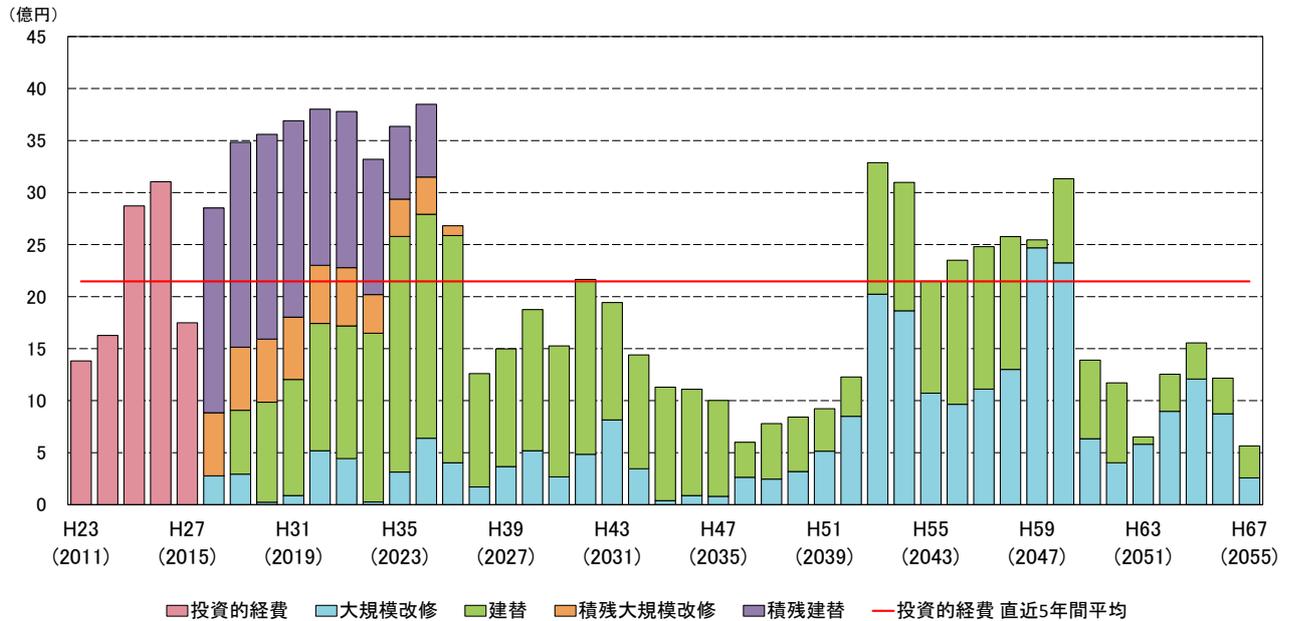
(5) 図表内用語の説明

大規模改修	建築物の主要構造部(壁、柱、床、はり、屋根、階段)の一種以上について行う過半の修繕、模様替えのこと
積み残し(積残)	試算開始時点で、既に建物の更新時期(大規模改修・建て替え時期)を過ぎているが、更新されずに残されている建物 【積み残し建て替え】建て替えの更新年度が試算開始以前である場合 【積み残し大規模改修】大規模改修の更新年度が試算開始以前である場合。ただし、およそ耐用年数の80%に相当する期間を経過している建物については、大規模改修は実施せずに建て替えるものとし、大規模改修についての費用計上は行わない。
年更新費用試算額	試算開始年度から40年の間にかかる試算された更新費用総額の年平均額

(6) 公共施設の将来の更新費用

図 1-8 公共施設の更新費用試算(普通会計建物)

更新対象ストック	14.1万㎡		
年更新費用試算額	20.8億円	試算期間の更新費用総額	833.9億円
投資的経費 直近5年間平均	21.4億円	年更新費用試算額との比較	1.0倍

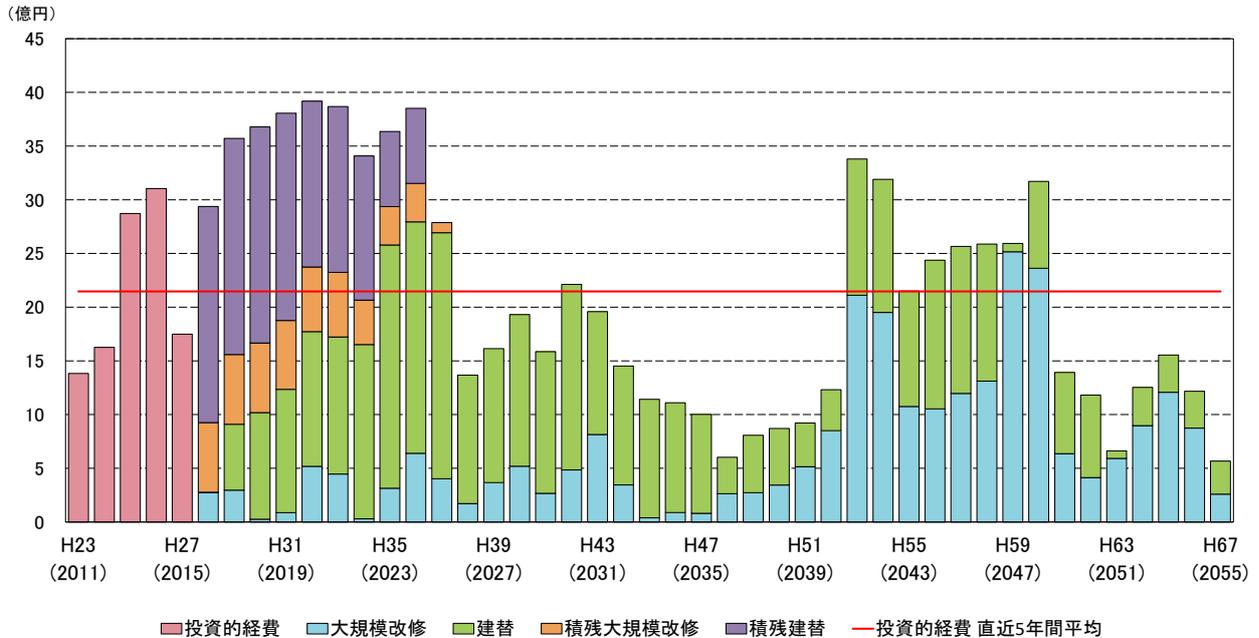


現在本市が保有する普通会計の施設を、耐用年数経過後に同じ規模(延床面積)で更新したと仮定した場合、今後40年間の更新費用の総額は833.9億円で、試算期間における平均費用は年間20.8億円となります。

過去5年間(平成23年度~平成27年度)の公共施設にかけてきた投資的経費は、年平均21.4億円ですので、直近の投資的経費とほぼ同等の費用で更新が可能という試算となります。

図 1-9 公共施設の更新費用試算(普通会計建物+その他建物)

更新対象ストック	14.4万㎡		
年更新費用試算額	21.2億円	試算期間の更新費用総額	851.8億円
投資的経費 直近5年間平均	21.4億円	年更新費用試算額との比較	1.0倍



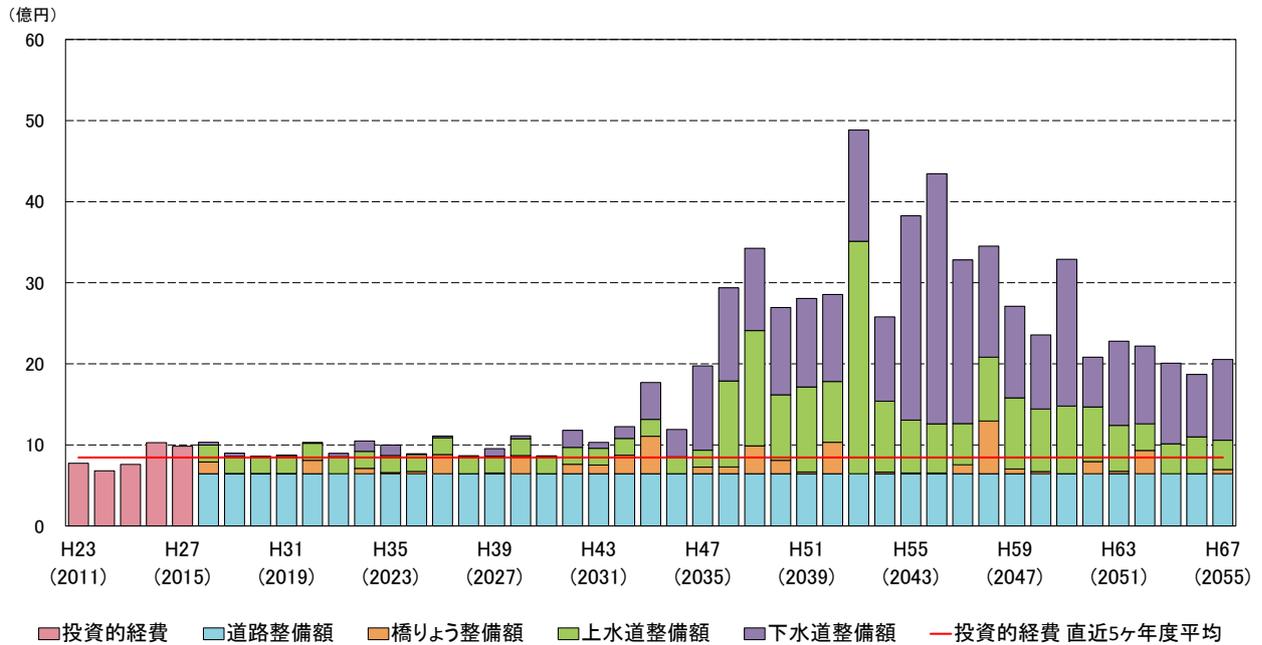
現在本市が保有する普通会計の施設に、公営事業会計(上水道会計、下水道会計)の施設の更新費用を考慮に入れた場合、今後40年間の更新費用の総額は851.8億円で、試算期間における平均費用は年間21.2億円となります。

過去5年間(平成23年度～平成27年度)の公共施設にかけてきた投資的経費は、年平均21.4億円ですので、直近の投資的経費とほぼ同額の費用で更新が可能という試算となります。

(7) インフラの将来の更新等費用

図 1-10 インフラ資産の更新費用試算

年更新費用試算額	19.9億円	試算期間の更新費用総額	797.5億円
投資的経費 直近5年間平均	8.4億円	年更新費用試算額との比較	2.3倍



道路、橋りょう、上水道、下水道などのインフラについても、建物と同様、耐用年数が来れば更新していかなければなりません。

耐用年数経過後に、現在と同じ面積、延長などで更新したと仮定して試算した結果、今後 40 年間の更新等費用の総額は 797.5 億円で、試算期間における平均費用は年間 19.9 億円となります。

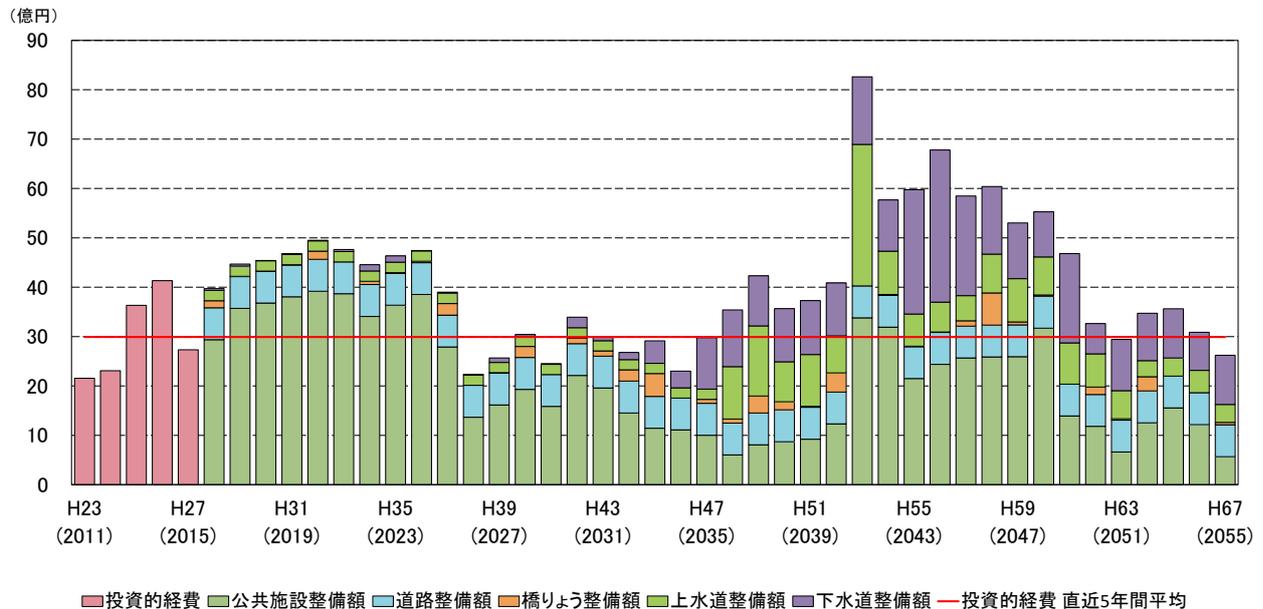
過去 5 年間(平成 23 年度～平成 27 年度)における投資的経費は、年平均約 8.4 億円ですので、現状の 2.3 倍の費用がかかる試算となり、公共施設以上に財政的負担が大きいことが分かります。

更新等費用を年度別でも、全ての年度で新規整備分を含めたこれまでの支出平均額を超過することとなるため、全てのインフラを維持・更新することを前提とすれば、これまで以上に経費をかけていくことが必要となります。

(8) 公共施設等の将来の更新等費用

図 1-11 公共施設とインフラ資産の更新費用試算

年更新費用試算額	41.2億円	試算期間の更新費用総額	1,649.3億円
投資的経費 直近5年間平均	29.9億円	年更新費用試算額との比較	1.3倍



現在本市が保有する公共施設とインフラの更新等費用を加えた公共施設等の今後 40 年間の更新等費用の総額は 1,649.3 億円で、試算期間における平均費用は年間 41.2 億円となります。

これは、公共施設のみを更新を考えた場合の 20.9 億円と比べて約 2 倍となるものです。

過去 5 年間（平成 23 年度～平成 27 年度）の公共施設等にかけてきた投資的経費は、年平均 29.9 億円ですので、現状の 1.3 倍の費用がかかる試算となります。

さらに、本市の財政は、今後の人口減少による歳入の減少が想定されます。そのようななか、これまでの投資の 1.3 倍もの支出を続けることは、財政上困難といえます。上下水道等の企業会計においても、独立した経営主体として、将来の負担を考慮に入れながら、経営基盤の強化に取り組むことが必要です。

6 歳入・歳出全体ベースでの財政推計

公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の必要見込額や、これらの経費に充当可能な財源の見込額などを算出するにあたり、第1章4において過去の財政状況を分析するとともに、第1章5において公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の必要見込額を試算しました。

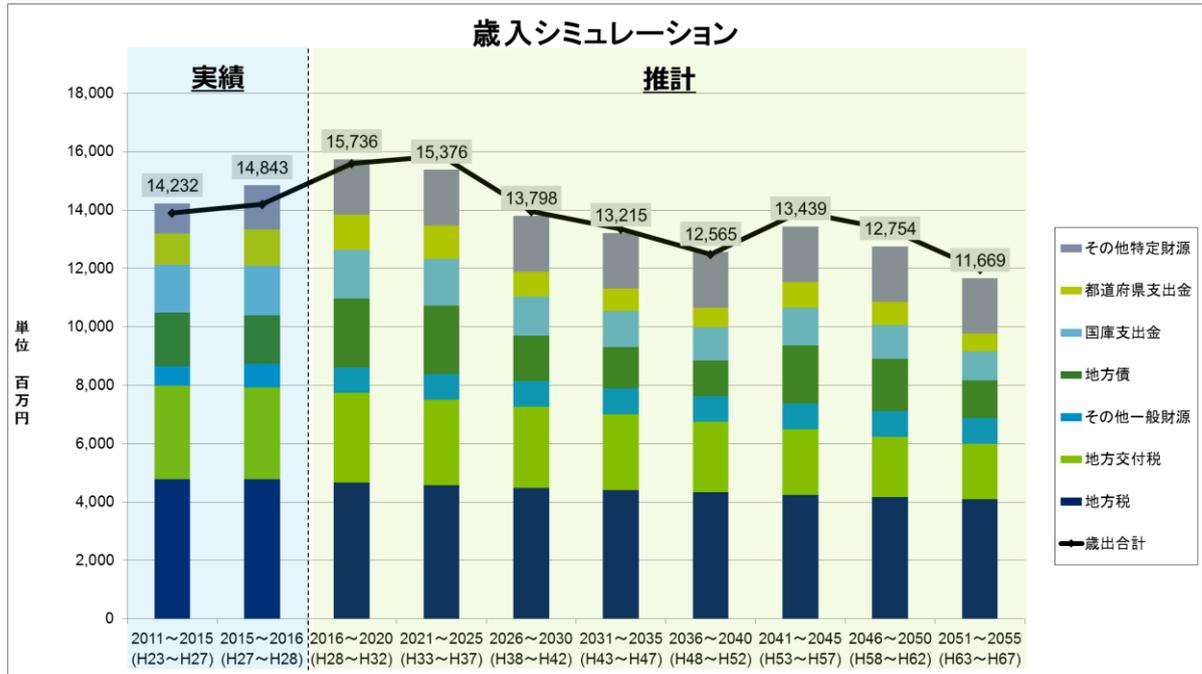
また、これらの経費に充当可能な財源の見込額を算出するために、以下のような主な前提条件を設定し、普通会計について歳入・歳出全体ベースでの財政シミュレーションを行いました。

【歳入の主な前提条件】

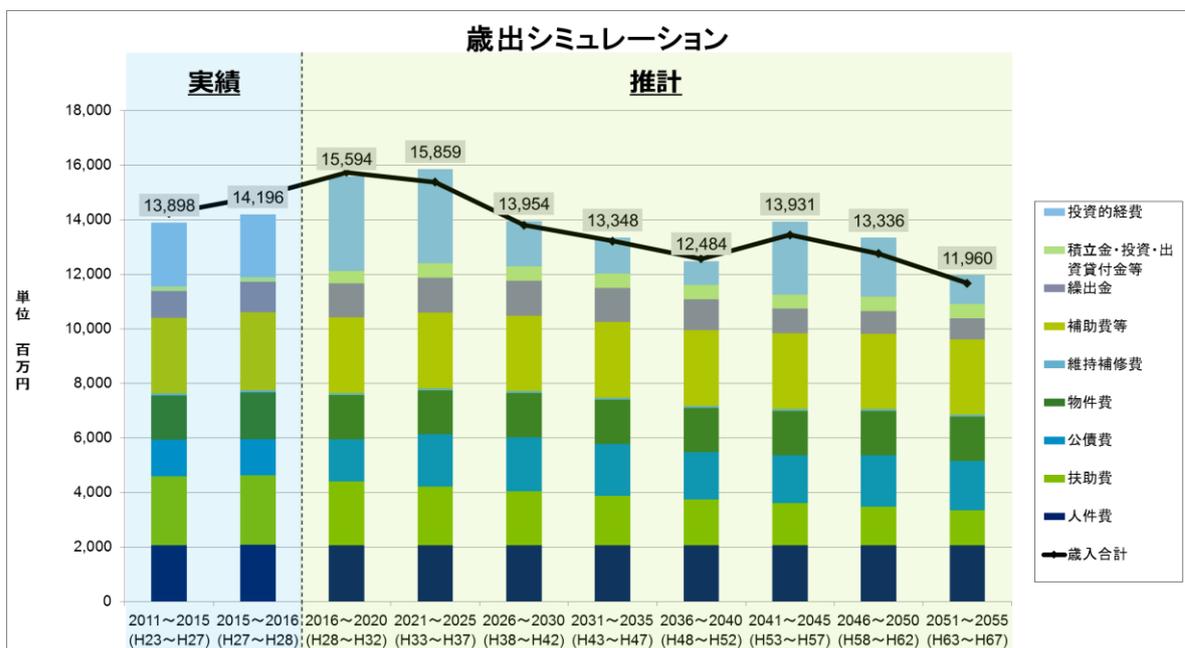
- ・平成24年度から平成27年度の決算額を基礎とする
- ・個人市民税は生産年齢人口の減少に伴い減少させる
- ・地方消費税交付金は消費税改正の影響を見込む
- ・地方交付税は合併特例措置の終了に伴い減少させる
- ・国庫支出金・県支出金は歳出のシミュレーションにおける投資と連動させる

【歳出の主な前提条件】

- ・平成24年度から平成27年度の決算額を基礎とする
- ・扶助費は対応する年代別にそれぞれの年代の人口増減に対応して増減を見込む
- ・公債費は歳入のシミュレーションで増加した市債についても反映させる
- ・公共施設等投資の前提は、原則全ての公共施設等を維持・更新すると仮定してシミュレーションを行う

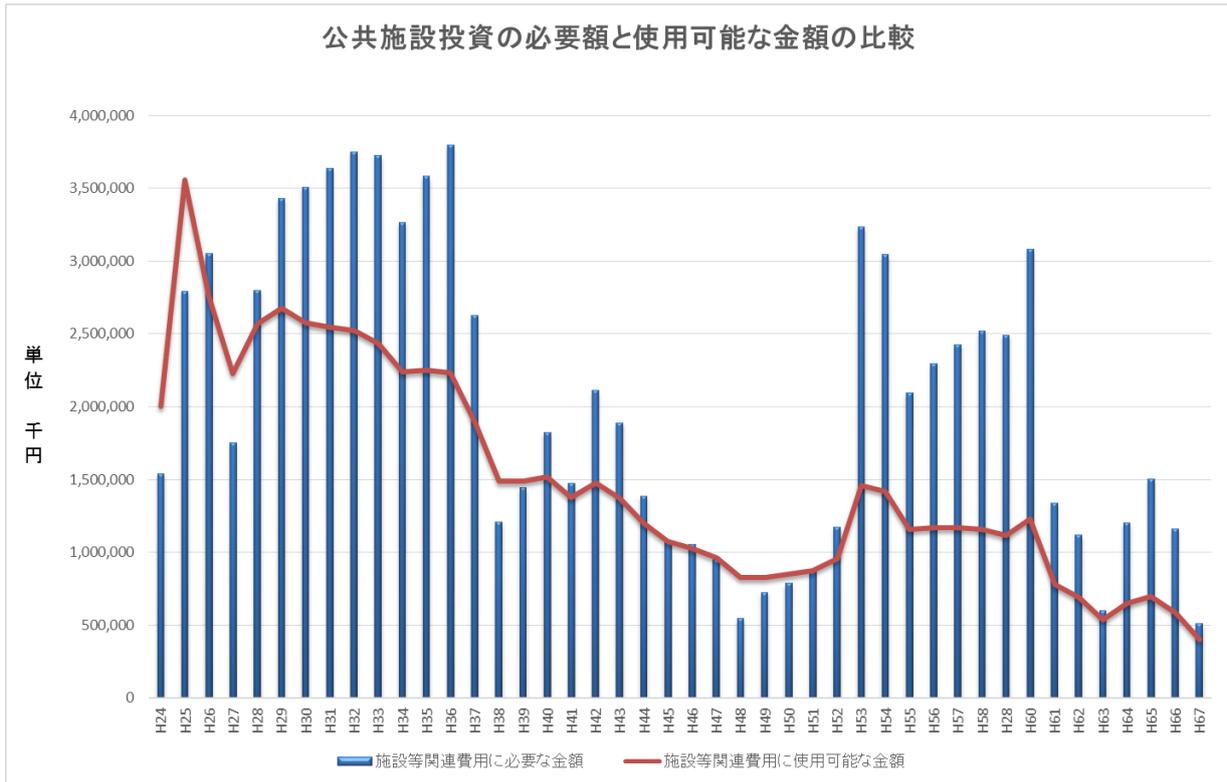


歳入は、人口の減少が地方交付税や県支出金へも影響することが予想されるため、今後も減少することが見込まれます。なお、一時的に増加しているのは市債の発行により歳入が増加する推計をしているためです。



現状の公共施設等を全て更新する場合、投資的経費の大幅な増加と市債の返済増加が見込まれます。この場合、歳入を上回る歳出が継続することが見込まれています。

※この推計は、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定めるために実施するものであり、本市の財政運営をこの推計どおりに行っていくことを示すものではありません。
 ※歳入歳出のシミュレーションにあたっては、5年ごとの平均値を示すこととしています。



これらの歳入歳出の状況から投資に使用可能な金額を算出し、これを公共施設投資の必要額と比較したものが上の図になります。これによると、今後40年間で、約257億円の更新財源不足が見込まれます。

第2章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

1 現状や課題に関する基本認識

(1) 少子高齢化の急激な進行および人口減少によるニーズの変化

あわら市の人口は、昭和43年以降緩やかに増加していましたが、平成8年をピークに減少に転じ、以降は一貫して減少傾向にあります。平成29年1月には28,351人となっており、昭和30年以降では最低となっています。

さらに、国立社会保障・人口問題研究所が平成25年3月に公表した試算によると、平成52(2040)年の人口は21,038人と現在と比べて7,900人余り減少するとされています。

全国的に人口減少、少子高齢化が進んでいますが、本市においても同様の状況であり、人口減少に伴う公共施設等の整理統合および少子高齢化に伴う市民ニーズに即した公共施設等の見直しが急務となっています。

(2) 公共施設の老朽化

本市の公共施設の整備状況を建築年度別に延床面積で見ると、昭和45年度から昭和62年度にかけて整備が集中しています。旧耐震基準が適用されていた時期である昭和55年度以前に整備された施設は57.0%にのぼりますが、そのほとんどが耐震化を完了し、一応の安全は確保されています。しかし、老朽化が深刻な状況にある公共施設が多くあり、特に学校教育系施設や公共住宅の老朽化が目立っています。

こうした老朽化施設については、今後の人口動向、世代構成の変化を考慮し、その必要性を精査したうえで、今後のあり方を検討していく必要があります。

(3) 公共施設の更新需要の増大

現在本市が保有する公共施設の今後40年間の更新費用の総額は833.9億円で、試算期間における1年あたりの平均費用は20.8億円となります。

過去5年間(平成23年度～平成27年度)に既存の公共施設の更新にかけてきた金額は年平均21.4億円となっています。よって、現在本市が保有する公共施設を今後も全て維持していくと仮定した場合、今後40年間で直近の投資的経費(20.8億円)と同等の費用を公共施設の更新に係る支出として今後も必要となる計算になります。

(4) 公共施設等にかけられる財源の限界

本市の市税収入は、ほぼ横ばいで推移しています。しかし、今後は生産年齢人口の減少等に伴って市税収入や地方交付税の減少が見込まれ、扶助費等の歳出は増加することが見込まれます。

また、整備された公共施設等の機能を適切に保つためには、維持管理や運営に係る経常的な費用も毎年度必要となり、大規模修繕なども必要となります。このように、公共施設等の整備更新や維持管理に支出できる財源には限界があることを前提に、公共施設等のあり方を検討していく必要があります。

2 計画期間

「公共施設白書」では、平成27年度現在で保有・管理する公共施設等を今後も維持・更新すると仮定した場合、平成28年度以降、公共施設等の更新費用が一段と増大してくると推計しています。よって、それまでに本市における公共施設等の保有量を最適化し、財政負担の軽減・平準化を図っておく必要があることから、本計画においては、2055（平成67）年度までの40年間を計画の目安として設定します。

なお、本市を取り巻く社会情勢や、国の施策等の推進状況等を踏まえ、見直し等を図ります。

【計画期間】

2016（平成28）年度から2055（平成67）年度の40年間

3 計画の構成について

本計画においては、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を、長期展望を示す基本構想として位置付けます。

また、施設類型ごとの管理に関する基本的な方針を、基本構想を実現するための基本計画として位置付けます。

さらに、これまで本市においては、個別施設の整理再編計画を策定し、実行してきましたが、本計画策定後は、それらの個別計画を取りまとめて前述の方針に沿った形で、実施計画にあたる再編整備計画を策定し、具体的な取り組みを進めていきます。

4 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

（1）点検・診断等の実施方針

公共施設等の管理において、点検・診断等は維持管理の必要性の有無やその方向性などの意思決定を行ううえで重要な基礎資料となります。そのため、どの施設においても定期的に点検・診断を実施します。

また、規模が大きな施設や特殊な機能を担う施設については、点検者によって手法や評価等がばらつくことを防ぐため、必要に応じてマニュアルなどを策定し、点検や評価等の手法の定型化を図ります。

点検や診断の結果は、データベースに蓄積し、今後の維持管理の高度化や適切性向上に活用します。

（2）維持管理・修繕・更新等の実施方針

点検・診断結果を踏まえ、修繕が必要な箇所が判明した際は、優先度を付けて迅速に修繕できる体制を構築します。

また、点検で不具合が見つからない箇所も、過去の経緯から機能の劣化が想定される箇所は、予防保全の観点から機能回復を図ることで、トータルコストの縮減や平準化を図ります。

維持管理・修繕・更新等の実施履歴はデータベースに蓄積し、今後の維持管理の高度化や適切

性向上に活用します。

（３）安全確保の実施方針

点検・診断の結果、施設の劣化などにより安全な利用を担保できない場合は、速やかに安全確保対策を講じます。速やかな対応が困難な場合は、利用者の安全性を最優先し、安全対策が完了するまで供用を中止することも含めて対応を図ります。

（４）耐震化の実施方針

耐震診断の結果、耐震性を確保できていない災害拠点やインフラに係る施設は、速やかに耐震補強を行います。速やかな対応が困難な場合は、利用者の安全性を最優先し、耐震補強が完了するまで供用を中止することも含めて対応を図ります。

（５）長寿命化の実施方針

適切な点検やその結果に基づく適切な維持管理、予防保全を行うことで、少しでも長く施設を使い続けられるように対応を図ります。

また、市営住宅については長寿命化計画に従い、計画的に大規模改修や更新などを進めるとともに、インフラ、学校などの床面積が大きく複数の建物を保有する施設は、長寿命化計画の策定を進めます。個別の施設についての長期保全計画などの策定を進めます。

（６）統合や廃止の推進方針

今後の人口減少や人口構成の変化等に伴い、これから容量（キャパシティ）に余剰が生じる公共施設が出てくることが想定され、積極的に複合化を含めた対応を図ります。

複合化に当たっては、たとえば、学校と公民館、学校と高齢者福祉施設など目的や利用者属性が異なる場合が想定されるため、利用者の動線の混雑防止や交流による相乗効果など多面的な視点からその妥当性を検討します。

施設の複合化により空いた施設や土地は、利活用の是非を検討し、遊休地・遊休施設化しないよう対応を図ります。

複合化後の施設の運営については、本市内の事例や他自治体の事例を十分検証し、利用者にとって利便性の高いサービスを提供できるよう工夫します。

（７）総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

本計画の進捗管理を行うため担当組織を明確にし、公共施設等に関する取組を確実に推進します。推進に当たっては、点検や維持管理の履歴データを最大限活用します。

公共施設の更新等に関連する予算措置を適切に行うため、公共施設に関する情報や公共施設の保有総量適正化を全庁的に共有できる横断的組織を設立します。

職員一人一人が、経営的感覚を持って全体の最適化を意識した公共施設マネジメントの視点を持つため、研修会などに積極的に参加します。

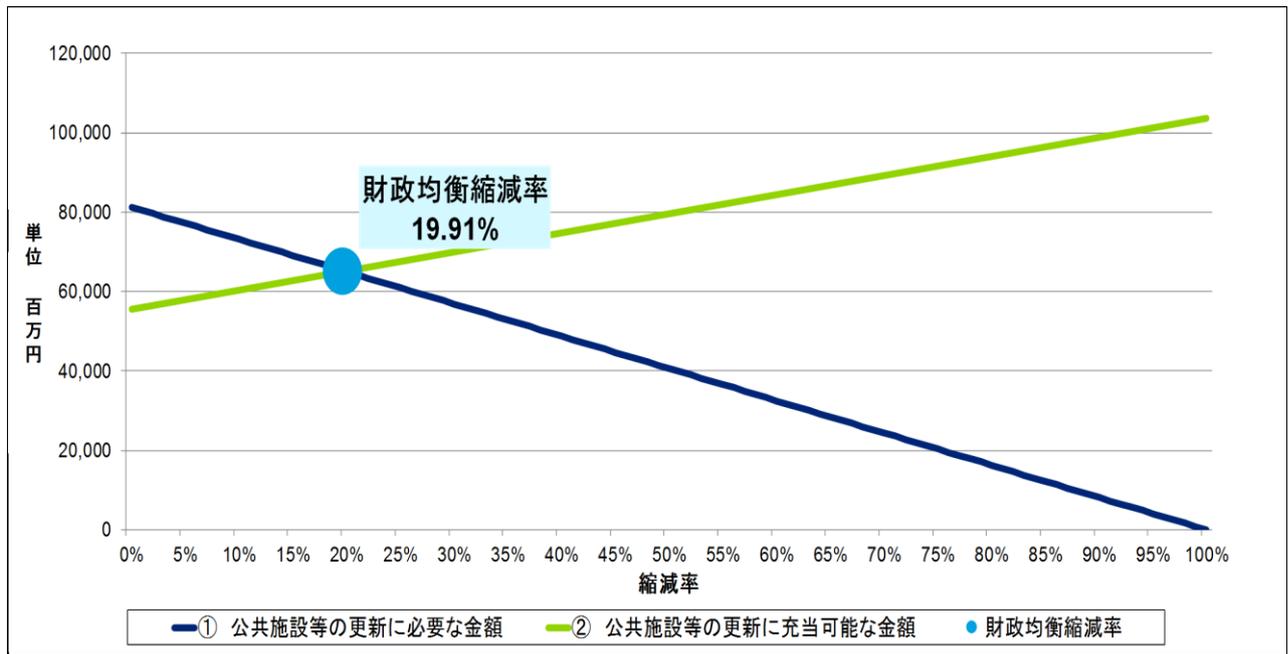
市、市民、NPO、コミュニティ組織及び企業など、さまざまな主体が連携して、公共施設を含めた地域の資源を最大限活用する仕組みを構築します。

5 計画期間における市全体の縮減目標

縮減率の検討の参考として、「第1章 2. 公共施設等の現状」「4. 財政の現状と課題」「6. 歳入・歳出全体ベースでの財政推計」および公共施設白書で把握された公共施設に関する維持管理費・事業運営費に基づき、財政が均衡する縮減率を試算しました。

公共施設等の更新に必要な金額は、公共施設等の縮減に比例して減少すると仮定しています。公共施設等の更新に充当可能な財源は、公共施設等の縮減により維持管理費・事業運営費が比例して減少することで増加すると仮定しています。

試算の結果として、財政が均衡すると試算される縮減率は19.91%となっており、これに基づいて縮減率を20%と決めました。



第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

【公共施設】

1 集会施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
公民館	芦原小学校区	1	湯のまち公民館	直営		1,313	85.0	昭和 50年度	鉄筋コンクリート	平成 34年度
	本荘小学校区	2	本荘公民館	直営		711	50.8	平成 27年度	鉄骨造	平成 51年度
	北潟小学校区	3	北潟公民館	直営		620	74.0	昭和 53年度	鉄筋コンクリート	平成 40年度
	金津小学校区	4	中央公民館	直営		4,888	82.4	昭和 58年度	鉄骨鉄筋コンクリート	平成 45年度
	伊井小学校区	5	伊井公民館	直営		1,036	66.5	昭和 62年度	鉄筋コンクリート	平成 49年度
	金津東小学校区	6	剱岳公民館	直営		1,403	65.4	昭和 57年度	鉄筋コンクリート	平成 44年度
		7	坪江公民館	直営		1,194	51.0	平成 06年度	鉄筋コンクリート	平成 56年度
	細呂木小学校区	8	吉崎公民館	直営		345	70.8	平成 10年度	木造	平成 34年度
		9	細呂木公民館	直営		1,148	66.0	昭和 61年度	鉄筋コンクリート	平成 48年度
小計						12,658				
コミュニティセンター等	金津小学校区	1	市民文化研修センター	直営	●	579	79.0	昭和 60年度	鉄骨造	平成 35年度
	細呂木小学校区	2	多目的共同利用施設さくらセンター	直営		300	58.8	平成 07年度	鉄骨造	平成 41年度
小計						879				
合計						13,537				

(2) 現状や課題に関する基本認識

本市は9つの公民館と2つのコミュニティセンターを保有しています。全施設合計で延床面積は13,537㎡、利用者数は125,328人でフルコストは161,926千円発生しています。年間利用者数の少ない施設としては、多目的共同利用施設さくらセンター(1,979人)、吉崎公民館(5,634人)、北潟公民館(7,310人)が挙げられます。老朽化度の高い施設としては、耐用年数が平成34年度に到来する湯のまち公民館と吉崎公民館、平成35年度に到来する市民文化研修センターがあります。

耐用年数の到来が近く、かつ利用者数の少ない吉崎公民館については、更新についての方角性を検討する必要があります。

(3) 管理に関する基本的な考え方

各地区における住民活動の拠点となるため、地区ごとの人口、利用実態を把握しながら、建て替え更新に当たっては必要最低限の機能とし、周辺の公共施設との集約化や複合化などを検討します。

2 文化施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積(m ²)	老朽化度(%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
文化会館	芦原小学校区	1	文化会館	直営		2,945	92.7	昭和45年度	鉄筋コンクリート	平成29年度
小計						2,945				
合計						2,945				

(2) 現状や課題に関する基本認識

文化施設は文化会館の1施設です。延床面積は2,945㎡、利用者数は8,029人、フルコストは26,618千円発生しています。これは利用者一人当たりフルコストが3,315円になる計算です。また、老朽化度も高く平成29年度に主要建物の耐用年数が到来します。

文化会館については、老朽化度も高く、かつ利用者数も少ないことから、民間施設の借上げの可能性も視野に入れて検討する必要があります。

(3) 管理に関する基本的な考え方

利用ニーズを見極めながら今後の方向性について検討するとともに、民間施設の借上げなどができないか検討します。

3 図書館

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
図書館	芦原小学校区	1	芦原図書館	直営		695	56.0	昭和 62年度	鉄筋コンクリート	平成 49年度
	金津小学校区	2	金津図書館	直営	●	1,353	79.0	昭和 60年度	鉄骨造	平成 35年度
小計						2,048				
合計						2,048				

(2) 現状や課題に関する基本認識

本市には芦原図書館と金津図書館の2施設があります。合計で延床面積は2,048㎡、利用者数は64,405人、フルコストは63,316千円発生しています。施設ごとの利用者数と一人当たりフルコストを比べると、芦原図書館が19,172人で1,383円、金津図書館が45,233人で813円です。芦原図書館についてはコスト削減とともに、利用者数の増加について検討することが必要です。

また、金津図書館については、主要建物の耐用年数が平成35年度に到来します。建物等の更新を検討するとともに、両図書館の統合の可能性について検討が必要と思われます。

(3) 管理に関する基本的な考え方

指定管理者制度など民間活力を生かした運営手法の検討を行うことで、運営費の削減について検討を行うとともに、利用者の利便性を確保するためITの活用や移動図書館、他の施設での図書貸し出しサービス展開なども検討します。

4 博物館等

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積(m ²)	老朽化度(%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数 到来年度
博物館等	金津小学校区	1	郷土歴史資料館	直営	●	1,343	79.0	昭和 60年度	鉄骨造	平成 35年度
	細呂木小学校区	2	金津創作の森	指定管理者		3,588	43.7	平成 10年度	鉄筋コンクリート	平成 60年度
小計						4,931				
合計						4,931				

(2) 現状や課題に関する基本認識

本市には郷土歴史資料館と金津創作の森の2施設があります。合計で延床面積は4,931㎡、利用者数は130,388人、フルコストは175,065千円発生しています。

金津創作の森については利用者数と延床面積が大きいため、フルコスト(147,470千円)も大きくなっています。一方、一人当たりフルコストで比較した場合、金津創作の森の1,181円に対して、郷土歴史資料館は4,912円と金津創作の森の4.2倍になっています。利用者の増加に向けて検討を行うとともに、利用料の徴収など収入源の確保が必要と思われます。

また、郷土歴史資料館については平成35年度に耐用年数が到来しますので、今後の更新について検討する必要があります。

(3) 管理に関する基本的な考え方

利用者数の増加を図るとともに受益者負担の見直しなどを検討し、運営費の削減について検討を行います。

また、イベント等のスポンサーを広く募集したり、入場料の徴収を行ったりするなど新たな財源の確保も検討します。

5 スポーツ施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
体育館	芦原小学校区	1	農業者トレーニングセンター	直営		2,884	69.8	昭和 58年度	鉄筋コンクリート	平成 42年度
	金津小学校区	2	金津B&G海洋センター体育館	直営		1,102	68.1	昭和 58年度	鉄骨鉄筋コンクリート	平成 42年度
小計						3,986				
屋外運動場	芦原小学校区	1	国影グラウンド	直営		177	66.7	平成 11年度	軽量鉄骨造	平成 35年度
		2	湯のまちグラウンド	直営		—	—	—	—	—
	本荘小学校区	3	本荘ゲートボール場	直営		—	—	—	—	—
	北潟小学校区	4	北潟湖カヌーポロ競技場	直営		132	79.2	平成 08年度	軽量鉄骨造	平成 32年度
	金津東小学校区	5	剱岳グラウンド	直営		—	—	—	—	—
	細呂木小学校区	6	柿原グラウンド	直営		143	92.8	平成 02年度	鉄筋コンクリート	平成 52年度
小計						452				
その他 スポーツ施設	芦原小学校区	1	市民武道館	直営		596	87.2	昭和 49年度	鉄筋コンクリート	平成 33年度
	金津小学校区	2	金津B&G海洋センタープール	直営		125	64.0	昭和 58年度	鉄筋コンクリート	平成 45年度
小計						722				
合計						5,160				

(2) 現状や課題に関する基本認識

本市には体育館が2施設、屋外運動場が6施設、その他のスポーツ施設が2施設あります。合計で延床面積は5,160㎡、利用者数は82,843人、フルコストは41,918千円発生しています。

施設として年間利用者数が多いのは、農業者トレーニングセンターの28,164人（フルコストは23,175千円）、次に金津B&G海洋センター体育館の21,878人（フルコストは6,733千円）です。利用者数の少ない施設としては、本荘ゲートボール場の638人（フルコストは42千円）、次いで剱岳グラウンドの1,059人（フルコストは94千円）です。

また、北潟湖カヌーポロ競技場が平成32年度、市民武道館が平成33年度、国影グラウンドが平成35年度に主要建物の耐用年数が到来します。更新等について、方向性の検討が必要です。

(3) 管理に関する基本的な考え方

受益者負担の見直しなどを検討し、運営費の削減について検討します。建て替えの際は周辺の公共施設との集約化や複合化なども検討します。

6 レクリエーション施設・観光施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積(m ²)	老朽化度(%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
観光施設	芦原小学校区	1	あわら温泉湯のまち広場	指定管理者		493	15.4	平成 23年度	木造	平成 47年度
		2	セントピアあわら	指定管理者		2,427	46.8	平成 05年度	鉄筋コンクリート	平成 52年度
	金津小学校区	3	金津本陣にぎわい広場	指定管理者		231	2.6	平成 26年度	鉄筋コンクリート	平成 64年度
	細呂木小学校区	4	越前加賀県境の館	指定管理者		99	4.2	平成 26年度	木造	平成 50年度
小計						3,250				
合計						3,250				

(2) 現状や課題に関する基本認識

本市には観光施設が4施設あります。合計で延床面積は3,250㎡、利用者数は393,547人、フルコストは144,654千円（ネットコストでは58,119千円）発生しています。利用者数の多い施設としてはセントピアあわらの195,281人（ネットコストは34,733千円）、あわら温泉湯のまち広場の180,153人（ネットコストは12,586千円）の状況です。また、利用者数の少ない施設は越前加賀県境の館が6,784人（ネットコストは3,402千円）、金津本陣にぎわい広場が11,329人（ネットコストは7,396千円）です。

(3) 管理に関する基本的な考え方

利用料収入が見込める施設で徴収していないものについては利用料徴収を検討するとともに、既徴収施設については受益者負担の見直しを検討します。

また、民間事業者による指定管理者制度を導入して運営費の削減を行うとともに、建て替えの際はPPP/PFIの導入を検討します。

7 学校

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
小学校	芦原小学校区	1	芦原小学校	直営		7,590	85.3	昭和 48年度	鉄筋コンクリート	平成 32年度
	本荘小学校区	2	新郷小学校	直営		2,349	68.7	昭和 58年度	鉄筋コンクリート	平成 42年度
		3	本荘小学校	直営		3,664	82.1	昭和 51年度	鉄筋コンクリート	平成 35年度
	北潟小学校区	4	北潟小学校	直営		3,365	95.1	昭和 46年度	鉄筋コンクリート	平成 30年度
		5	波松小学校	直営		2,388	67.2	昭和 59年度	鉄筋コンクリート	平成 43年度
	金津小学校区	6	金津小学校	直営		9,378	90.5	昭和 49年度	鉄筋コンクリート	平成 33年度
	伊井小学校区	7	伊井小学校	直営		2,869	79.0	昭和 53年度	鉄筋コンクリート	平成 37年度
	金津東小学校区	8	金津東小学校	直営		3,867	90.1	昭和 45年度	鉄筋コンクリート	平成 29年度
	細呂木小学校区	9	吉崎小学校	直営		2,119	78.7	昭和 53年度	鉄筋コンクリート	平成 37年度
		10	細呂木小学校	直営		4,947	38.7	平成 09年度	鉄筋コンクリート	平成 56年度
小計						42,536				
中学校	芦原小学校区	1	芦原中学校	直営		9,082	88.8	昭和 36年度	鉄筋コンクリート	平成 20年度
	金津小学校区	2	金津中学校	直営		10,837	102.6	昭和 39年度	鉄筋コンクリート	平成 23年度
小計						19,919				
合計						62,455				

(2) 現状や課題に関する基本認識

本市には小学校が 10 施設、中学校が 2 施設あります。合計で延床面積が 62,455 ㎡、児童・生徒数が 2,111 人、フルコストが 617,895 千円発生しています。児童・生徒数の多い施設としては、金津小学校の 562 人、次いで金津中学校の 471 人です。一方の少ない施設としては吉崎小学校（休校中）の 14 人、波松小学校（休校中）の 15 人です。

各学校の建物については既に耐震工事は完了し、一定の安全性は確保できていますが、芦原中学校が平成 20 年度、金津中学校が平成 23 年度に主要建物の耐用年数が到来している状況です。また、少子化が進行する中で、今後は各学校の児童数・生徒数が減少することが見込まれます。更新については児童数・生徒数の減少傾向も踏まえた方向性を検討する必要があります。

(3) 管理に関する基本的な考え方

小・中学校は、地域に活力を与えるとともに防災拠点施設としても重要であるが、公共施設の中で大規模な施設であるため、建て替えの際は人口規模等に配慮しつつ縮減を検討するとともに、周辺の公共施設との集約化や複合化なども検討します。

8 その他教育施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	老朽 化度 (%)	主要建物 建築年度	主要 建物構造	主要建物 耐用年数 到来年度
給食センター	金津小学校区	1	給食センター	直営		3,094	6.5	平成 25年度	鉄骨造	平成 56年度
						小計	3,094			
						合計	3,094			

(2) 現状や課題に関する基本認識

本市は市内の小中学校に給食を適時に届ける観点から、給食センターを設置しています。延床面積は 3,094 ㎡、フルコストは 307,738 千円発生しています。今後は少子化の中で、小中学校への給食数が減少することが見込まれます。

(3) 管理に関する基本的な考え方

小中学校へ給食を適時に届ける観点から給食機能を維持します。ただし、少子化に伴う供給量の減少（変化）に対応する必要があるため、指定管理者などの民間活力を活かした運営手法も検討します。

9 幼保・こども園

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	老朽 化度 (%)	主要建物 建築年度	主要 建物構造	主要建物 耐用年数 到来年度
幼保連携型 認定こども園	芦原小学校区	1	芦原こども園	直営	●	1,571	72.3	昭和 56年度	鉄筋コンクリート	平成 40年度
	金津小学校区	2	金津こども園	直営		1,034	59.6	昭和 62年度	鉄筋コンクリート	平成 46年度
小計						2,605				
合計						2,605				

(2) 現状や課題に関する基本認識

本市には芦原こども園と金津こども園の2施設があります。合計で延床面積は2,605㎡、園児数は282人、フルコストは276,119千円発生しています。

今後は少子化が進行する中で、将来的には園児数の減少が見込まれます。

(3) 管理に関する基本的な考え方

少子化の進行に応じてサービス供給量の見直しを行います。

10 幼児・児童施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積(m ²)	老朽化度(%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
その他幼児・児童施設	芦原小学校区	1	子育て支援センター	直営	●	1,236	72.3	昭和56年度	鉄筋コンクリート	平成40年度
小計						1,236				
合計						1,236				

(2) 現状や課題に関する基本認識

本市には子育て支援センターが1施設あります。延床面積は1,236㎡、利用者数は14,592人、フルコストは27,205千円発生しています。

(3) 管理に関する基本的な考え方

地域や市民の力を生かして、幼児・児童の健やかな成長を目指すとともに効率的な運用を確保します。

1.1 高齢福祉施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	老朽 化度 (%)	主要建物 建築年度	主要 建物構造	主要建物 耐用年数 到来年度
高齢者 福祉施設等	金津小学校区	1	老人福祉センター市姫荘	指定管理者		1,042	76.5	昭和 56年度	鉄筋コンクリート	平成 40年度
		2	金津雲雀ヶ丘寮	指定管理者		9,231	37.3	平成 26年度	鉄骨コンクリート	平成 60年度
						小計	10,274			
						合計	10,274			

(2) 現状や課題に関する基本認識

本市には老人福祉センター市姫荘と金津雲雀ヶ丘寮の2施設があります。合計で延床面積は10,274㎡、利用者数は72,921人、フルコストは650,177千円（ネットコストは8,484千円）発生しています。特に金津雲雀ヶ丘寮については、ネットコストが3,263千円の黒字です。

(3) 管理に関する基本的な考え方

利用者の実態やニーズ把握を行いながら、民間施設の利用促進や他の施設との集約化や複合化などを検討します。

1 2 保健施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営 主体	複合 施設	延床 面積 (㎡)	老朽 化度 (%)	主要建物 建築年度	主要 建物構造	主要建物 耐用年数 到来年度
保健施設	芦原小学校区	1	保健センター	直営		720	79.0	昭和 60年度	鉄骨コンクリート	平成 35年度
						小計	720			
						合計	720			

(2) 現状や課題に関する基本認識

本市には保健センターが 1 施設あります。延床面積は 720 ㎡、フルコストは 4,276 千円発生しています。平成 35 年度に耐用年数が到来するため、更新等について方向性の検討が必要です。

(3) 管理に関する基本的な考え方

市民の健康福祉の拠点となる施設であるため、適切な維持管理に努めます。建て替え更新については、他の公共施設との集約化や複合化などについて検討します。

13 庁舎等

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
庁舎	金津小学校区	1	あわら市役所	直営		7,423	136.7	昭和39年度	鉄筋コンクリート	平成14年度
	芦原小学校区	2	旧芦原庁舎	直営		1,901	98.2	昭和56年度	鉄筋コンクリート	平成31年度
小計						9,324				
合計						9,324				

(2) 現状や課題に関する基本認識

本市にはあわら市役所と旧芦原庁舎の2施設があります。合計で延床面積は9,324㎡、フルコストは38,255千円発生しています。あわら市役所については平成14年度に主要建物の耐用年数が到来しています。平成28年度に耐震工事を実施し、一定の安全性は確保できるものの、老朽化が進んでいることから中長期的な視野を持った対策が必要です。

また、旧芦原庁舎については平成31年度に耐用年数が到来します。利用されていない旧芦原庁舎の3階部分については早急に利活用を検討する必要があります。

(3) 管理に関する基本的な考え方

本庁舎は行政サービスの提供拠点、災害時の防災拠点となることから重要な施設ですが、既に耐震化を行ったものの、老朽化が進んでいることから更新計画の策定を行います。

また、旧芦原庁舎の未利用部分については、有効利用策について検討します。

14 その他行政系施設

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
備蓄倉庫	芦原小学校区	1	第1防災資機材格納庫(文化会館)	直営		16	54.8	平成10年度	鉄骨造	平成41年度
		2	第2防災資機材格納庫(芦原中学校)	直営		16	54.8	平成10年度	鉄骨造	平成41年度
		3	第3防災資機材格納庫(トレセン)	直営		16	54.8	平成10年度	鉄骨造	平成41年度
		4	第4防災資機材格納庫(芦原小学校)	直営		16	54.8	平成10年度	鉄骨造	平成41年度
	本荘小学校区	5	第5防災資機材格納庫(本荘小学校)	直営		16	54.8	平成10年度	鉄骨造	平成41年度
		6	第6防災資機材格納庫(新郷小学校)	直営		16	54.8	平成10年度	鉄骨造	平成41年度
	北潟小学校区	7	第7防災資機材格納庫(北潟小学校)	直営		16	54.8	平成10年度	鉄骨造	平成41年度
		8	第8防災資機材格納庫(北潟公民館)	直営		16	54.8	平成10年度	鉄骨造	平成41年度
	細呂木小学校区	9	第9防災資機材格納庫(浜坂区民館)	直営		16	54.8	平成10年度	鉄骨造	平成41年度
	北潟小学校区	10	第10防災資機材格納庫(波松小学校)	直営		16	54.8	平成10年度	鉄骨造	平成41年度
	金津小学校区	11	第11防災資機材格納庫(金津中学校)	直営		16	9.7	平成24年度	鉄骨造	平成55年度
		12	第12防災資機材格納庫(金津高等学校)	直営		16	9.7	平成24年度	鉄骨造	平成55年度
		13	第13防災資機材格納庫(金津小学校)	直営		16	9.7	平成24年度	鉄骨造	平成55年度
		14	第14防災資機材格納庫(トリムパーク)	直営		16	9.7	平成24年度	鉄骨造	平成55年度
	細呂木小学校区	15	第15防災資機材格納庫(細呂木小学校)	直営		16	9.7	平成24年度	鉄骨造	平成55年度
		16	第16防災資機材格納庫(さくらセンター)	直営		16	9.7	平成24年度	鉄骨造	平成55年度
	伊井小学校区	17	第17防災資機材格納庫(伊井小学校)	直営		16	9.7	平成24年度	鉄骨造	平成55年度
	金津東小学校区	18	第18防災資機材格納庫(金津東小学校)	直営		16	9.7	平成24年度	鉄骨造	平成55年度
		19	第19防災資機材格納庫(熊坂農村環境改善センター)	直営		16	9.7	平成24年度	鉄骨造	平成55年度
		20	第20防災資機材格納庫(剣岳公民館)	直営		16	9.7	平成24年度	鉄骨造	平成55年度
	細呂木小学校区	21	第21防災資機材格納庫(吉崎公民館)	直営		16	9.7	平成24年度	鉄骨造	平成55年度
	金津小学校区	22	第22防災資機材格納庫(金津こども園)	直営		16	0.0	平成27年度	鉄骨造	平成58年度
	本荘小学校区	23	芦原水防倉庫	直営		43	180.0	昭和63年度	木造	平成15年度
	金津東小学校区	24	瓜生水防倉庫	直営		36	65.8	平成02年度	鉄筋コンクリート	平成40年度
						小計	431			
その他行政系施設	金津小学校区	1	大型車庫(榛の木原)	直営		341	71.0	平成05年度	鉄骨造	平成36年度
						小計	341			
						合計	772			

(2) 現状や課題に関する基本認識

本市のその他行政系施設は25施設(備蓄倉庫24施設、その他行政系施設1施設)あります。合計で延床面積は772㎡、フルコストは5,068千円発生しています。

(3) 管理に関する基本的な考え方

防災上重要な施設であることから施設の維持・建て替えを進めますが、周辺の公共施設の建て替えに合わせ集約化や複合化などを検討します。

15 公営住宅

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積(m ²)	老朽化度(%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
市営住宅	芦原小学校区	1	二面元村団地	直営		159	127.7	昭和30年度	鉄筋コンクリート	平成14年度
		2	二面温泉団地	直営		595	268.2	昭和31年度	木造	昭和53年度
		3	国影団地	直営		471	220.1	昭和41年度	木造	昭和63年度
		4	田中々団地	直営		2,665	82.9	昭和49年度	鉄筋コンクリート	平成33年度
	金津小学校区	5	北金津団地	直営		1,738	61.7	昭和61年度	鉄筋コンクリート	平成45年度
		6	旭団地	直営		3,102	75.5	昭和54年度	鉄筋コンクリート	平成38年度
		7	稲越団地	直営		2,520	225.9	昭和38年度	木造	昭和60年度
		8	稲越団地(鉄筋)	直営		1,462	80.9	昭和52年度	鉄筋コンクリート	平成36年度
		9	稲越第二団地	直営		365	195.5	昭和47年度	木造	平成06年度
		10	馬場団地	直営		1,410	202.3	昭和45年度	木造	平成04年度
		11	馬場第二団地	直営		1,842	82.7	昭和48年度	鉄筋コンクリート	平成32年度
小計						16,329				
合計						16,329				

(2) 現状や課題に関する基本認識

本市には市営住宅が11施設あります。合計で延床面積は16,329㎡、入居戸数は253戸、フルコストは171,702千円(ネットコストは72,776千円)発生しています。(平成27年度に旭団地で内部改修工事を実施したため、フルコストが大きくなっています。)

現状、6施設で耐用年数が到来しています。また、一部の団地では耐用年数を超過し、かつ平均以上のキャッシュ・アウトが生じている施設もあり、管理戸数や近隣住宅との統廃合も含めて検討が必要です。

(3) 管理に関する基本的な考え方

新規の建設は行わず、別途定める「あわらし市営住宅長寿命化計画」に従い、修繕等で長寿命化を図り政策的に必要となる住宅のみを確保します。

また、絶対数が不足する場合には民間からの借上げを検討します。

16 公園

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
公園	芦原小学校区	1	ゆうゆうパークあわら	直営		—	—	—	—	—
		2	二面1号公園	直営		—	—	—	—	—
		3	二面2号公園	直営		—	—	—	—	—
		4	二面3号公園	直営		—	—	—	—	—
		5	東公園	直営		—	—	—	—	—
		6	温泉発祥地公園	直営		—	—	—	—	—
		7	湯の花公園	直営		37	68.4	平成 01年度	鉄筋コンクリート	平成 39年度
		8	田中温泉公園	直営		—	—	—	—	—
		9	舟津温泉公園	直営		11	91.2	昭和 59年度	コンクリートブロック	平成 30年度
		10	西公園	直営		—	—	—	—	—
	北潟小学校区	11	あわら夢くるま公園	指定管理者		88	5.9	平成 26年度	木造	平成 50年度
		12	北潟湖畔公園	直営		689	35.0	平成 15年度	鉄骨造	平成 53年度
		13	北潟湖畔花菖蒲園	業務委託		67	87.8	平成 02年度	コンクリートブロック	平成 17年度
	金津小学校区	14	ひだまり公園	直営		—	—	—	—	—
		15	ふれあい公園	直営		14	42.1	平成 11年度	鉄筋コンクリート	平成 49年度
		16	クレヨンランドかなづ	直営		18	36.8	平成 13年度	鉄筋コンクリート	平成 51年度
		17	中央児童公園	直営		—	—	—	—	—
		18	住吉街区公園	直営		—	—	—	—	—
		19	向山児童公園	直営		—	—	—	—	—
		20	坂ノ下児童公園	直営		—	—	—	—	—
		21	新用街区公園	直営		—	—	—	—	—
		22	新街区公園	直営		—	—	—	—	—
		23	春日児童公園	直営		—	—	—	—	—
		24	桜ヶ丘公園	直営		—	—	—	—	—
		25	竹田川河川公園	直営		—	—	—	—	—
		26	若葉台街区公園	直営		—	—	—	—	—
		27	駅前児童公園	直営		—	—	—	—	—
	伊井小学校区	28	昭和公園	直営		9	153.3	平成 04年度	木造	平成 19年度
	金津東小学校区	29	刈安山自然公園	業務委託		59	96.3	昭和 51年度	木造	平成 12年度
		30	名泉郷児童公園	直営		—	—	—	—	—
	細呂木小学校区	31	汀児童公園	直営		46	126.7	平成 08年度	木造	平成 23年度
						小計	1,038			
						合計	1,038			

(2) 現状や課題に関する基本認識

公園は、市内に 31 施設ありますが、建物が存在する施設は 10 施設です。合計で延床面積は 1,038 ㎡、フルコストは 26,776 千円発生しています。

北潟湖畔公園はレクリエーション施設も存在し、その管理を行う必要があるためコストが他の公園と比較し高くなっています。

また、北潟湖畔花菖蒲園は既に耐用年数が平成 17 年度に到来している一方で、年間 4 百万円程度の支出が継続しています。利用料の徴収など収入源の確保の検討が必要です。その他の施設でも既に耐用年数が到来しているものがあり、安全管理上の観点から更新または維持修繕を行う必要があります。

(3) 管理に関する基本的な考え方

公園の利用状況を勘案し必要性を精査したうえで建て替え、または更新を行います。

17 その他

(1) 施設一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	複合施設	延床面積 (㎡)	老朽化度 (%)	主要建物建築年度	主要建物構造	主要建物耐用年数到来年度
駐車場	芦原小学校区	1	あわら市湯のまち駅南口駐車場	直営		—	—	—	—	—
		2	あわら市向ヶ丘駐車場	直営		—	—	—	—	—
	金津小学校区	3	あわら市芦原温泉駅前駐車場	直営		—	—	—	—	—
		4	あわら市芦原温泉駅東口駐車場	直営		—	—	—	—	—
		5	あわら市芦原温泉駅西口駐車場	直営		—	—	—	—	—
	細呂木小学校区	6	あわら市細呂木駅パークアンドライド駐車場	直営		—	—	—	—	—
小計						0				
駐輪場	芦原小学校区	1	あわら湯のまち駅南口駐輪場	直営		40	104.2	平成 02年度	軽量鉄骨造	平成 26年度
		2	あわら湯のまち駅駐輪場	直営		60	104.2	平成 02年度	軽量鉄骨造	平成 26年度
		3	番田駅駐輪場	直営		15	50.0	平成 15年度	軽量鉄骨造	平成 39年度
	本荘小学校区	4	本荘駅駐輪場	直営		35	20.8	平成 22年度	軽量鉄骨造	平成 46年度
	金津小学校区	5	新富駐輪場	直営		100	62.5	平成 12年度	軽量鉄骨造	平成 36年度
		6	旭駐輪場	直営		124	87.5	平成 06年度	軽量鉄骨造	平成 30年度
	伊井小学校区	7	矢地駐輪場	直営		30	50.0	平成 15年度	軽量鉄骨造	平成 39年度
	金津東小学校区	8	中川駐輪場	直営		25	50.0	平成 15年度	軽量鉄骨造	平成 39年度
		9	牛ノ谷駅駐輪場	直営		88	41.7	平成 17年度	軽量鉄骨造	平成 41年度
	細呂木小学校区	10	瓜生駐輪場	直営		20	50.0	平成 15年度	軽量鉄骨造	平成 39年度
	細呂木小学校区	11	細呂木駅駐輪場	直営		110	83.3	平成 07年度	軽量鉄骨造	平成 31年度
小計						647				
公衆トイレ	芦原小学校区	1	えちぜん鉄道芦原湯町駅公衆トイレ	直営		15	68.4	平成 01年度	鉄筋コンクリート	平成 39年度
	本荘小学校区	2	本荘駅公衆トイレ	直営		6	13.2	平成 22年度	鉄筋コンクリート	平成 60年度
	金津小学校区	3	JR芦原温泉駅公衆トイレ	業務委託		21	5.9	平成 26年度	鉄筋コンクリート	平成 64年度
	金津東小学校区	4	牛ノ谷駅公衆トイレ	直営		6	6.7	平成 26年度	木造	平成 41年度
	細呂木小学校区	5	吉崎御山公園公衆トイレ	直営		12	93.3	平成 13年度	木造	平成 28年度
		6	細呂木駅公衆トイレ	直営		10	26.7	平成 23年度	木造	平成 38年度
小計						69				
その他	芦原小学校区	1	あわら湯のまち駅舎	直営		298	58.0	昭和 61年度	鉄筋コンクリート	平成 48年度
		2	貸付(温泉三区会)	直営		92	46.7	平成 20年度	木造	平成 35年度
小計						390				
合計						1,106				

(2) 現状や課題に関する基本認識

本市には駐車場が6施設、駐輪場は11施設、公衆トイレは6施設、その他施設が2施設あります。合計で延床面積は1,106㎡、フルコストは14,701千円発生しています。ただし、駐車場は利用料収入があるため、ネットコストは合計で12,747千円の利益が生じています。

一部の駐輪場は既に耐用年数が到来しているため、更新または大規模修繕等の検討が必要です。

(3) 管理に関する基本的な考え方

駐車場については、稼働率を高めるために積極的に利用促進を図ります。駐輪場については、交通政策と利用状況を勘案し、建て替えの有無を検討します。公衆トイレについては、利便性の高いものであることから維持・建て替えを進めます。

【インフラ】

18 道路

(1) 現状や課題に関する基本認識

交通インフラの乏しい地域を多く抱える本市において、道路は重要な生活インフラを兼ねています。道路の老朽化が交通事故発生の原因となる可能性もあり、定期的な点検・診断等を行っていく必要があります。

現状は職員による舗装点検を行っており、点検結果を基に修繕計画を立て、優先度の高い路線から順に修繕を行うことで安全確保に努めています。

(2) 管理に関する基本的な考え方

財政状態を踏まえ、道路建設・改良工事は必要性を吟味して行います。既存の道路についても維持費が多額とならないよう維持・補修計画を策定し、その利用状況や他路線の配置等を踏まえて維持・修繕や今後の方針を検討します。日々の管理については、トータルコストの縮減を目指して予防保全型の点検・診断等を行い、安全確保に努めます。

19 橋りょう

(1) 現状や課題に関する基本認識

本市は橋りょうを 132 橋保有していますが、今後急速に老朽化する見通しであり、更新に伴う負担は重くなることが見込まれます。そこで平成 24 年度に橋長 15m以上、平成 26 年度に橋長 15m未満の橋りょうについて「あわら市橋梁長寿命化修繕計画」を策定しました。

(2) 管理に関する基本的な考え方

橋りょうについては「あわら市の橋梁長寿命化修繕計画」に従い、計画的かつ適切な維持管理・更新を進めます。

20 上水道

(1) 現状や課題に関する基本認識

本市は水道設備を多数有していますが、これまで整備した施設の多くは老朽化が進行しており、今後、大規模更新・再構築の時期を迎えることとなります。

(2) 管理に関する基本的な考え方

上水道は、市民生活に直結する重要なインフラであり、安全・安心な水を供給するため、施設等の定期的な点検・診断、水質の検査・試験を実施するとともに、その結果に基づき予防保全型の対応を図るものとします。

老朽化に対しては、更新に係る多額の費用負担を避け、極力現有資産の有効活用を図るための延命化対策を実施するとともに、水道ビジョンを策定し、施設等の統合、更新や耐震化及び水道事業の安定的な経営のための基本方針を明らかにしていきます。

また、経営戦略や長寿命化計画の策定を早急に進め、それに従い維持・修繕を行います。

21 下水道

(1) 現状や課題に関する基本認識

本市の下水道は、整備が必要な地区を多数有しており、今後の整備・更新に伴う負担は非常に重くなることを見込まれます。そのため、整備の必要性を吟味し、可能な限りの長寿命化と負担の平準化に取り組んでいくことが重要です。

(2) 管理に関する基本的な考え方

下水道は市民生活に直結する重要なインフラであるため、管渠等施設の状態を健全に保つために、定期的な点検・診断を実施します。

また、経営戦略や長寿命化計画の策定を早急に進め、それに従い維持・修繕を行います。

2.2 その他のインフラ

(1) 現状や課題に関する基本認識

道路・橋りょう・上下水道のほかにも、漁港・公園等の多くのインフラを保有しています。これらについても、維持管理や更新などが必要となっています。

(2) 管理に関する基本的な考え方

インフラを適切に維持管理していくため、定期的な点検・診断を実施します。

また、災害に強い施設整備を目指し、予防保全型の長寿命化計画を策定し、適正な維持管理・修繕・更新等を計画的に実施し、トータルコストの最小化に努めます。

第4章 フォローアップの実施方針

1 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

公共施設に関する情報は、財産管理を所管する部署で一元的に管理する体制とします。公共施設の利用状況などは、各施設所管課により、公共施設の現状をいつでも把握できる状態とします。

2 再配置計画、個別施設計画の策定

今回の公共施設等総合管理計画を受け、より具体的な取組内容については、今後、再配置計画の策定を通して検討を進めます。

また、平成32年度までに策定が求められている個別施設計画については、施設類型ごとの管理に関する基本的な方針に従って策定を進めます。

3 フォローアップの進め方について

- ① 本計画で示した「公共施設等の総合かつ計画的な管理に関する基本的な方針」や「施設類型ごとの管理に関する基本的な方針」に関する進捗状況について、毎年評価を実施します。
- ② 進捗状況に関する評価の結果、大幅な状況の変化があった場合には、本計画を改定します。
- ③ 基本計画として位置づけられる本計画に沿って、個別施設の再編整備計画を策定し、具体的な取組を進めます。
- ④ 公共施設白書は、本計画の改定時に更新を行います。

4 市議会や市民との情報共有について

- ① 本計画については、十分な市民説明を行います。
- ② 本計画の進捗状況については、随時市議会への報告を行います。
- ③ 本計画を踏まえた個別施設の再編整備計画などの策定にあたっては、市議会や市民との協議を重ねます。
- ④ 本計画に基づく施設の整備にあたっては、できるだけ地域や市民のニーズを汲み取りながら進めます。



あわら市公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月

編集・発行

あわら市役所 総務部政策課

U R L : <http://www.city.awara.lg.jp/>
〒919-0692

福井県あわら市市姫三丁目 1 番 1 号

T E L : 0776-73-8005